

昭和五十三年三月招集

第一回館山市議會定例会會議錄第三号

館山市議會

目次

開議	二
議長の報告	三
議案の訂正	三
議案第十号、議案第二十二号	三
渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	四
辻田 実君の質疑、当局の応答	一四
安西 益男君の質疑、当局の応答	二九
石井 武敏君の質疑、当局の応答	三四
黒川 平治君の質疑、当局の応答	三七
栗原 一雄君の質疑、当局の応答	三八
石井 輝久君の質疑、当局の応答	三九
会議時間の延長	五〇
委員会付託	五三
議案第二十三号、議案第二十六号	五三
渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	五四
辻田 実君の質疑、当局の応答	五八
安西 益男君の質疑、当局の応答	六四
石井 輝久君の質疑、当局の応答	六五
議案の訂正	七三
委員会付託	七三
延会	七三
本日の会議に付した事件	七三

一、昭和五十三年三月十三日(月曜日)午前十時

一、館山市役所議場

出席議員、二十六名

一番	吉田勇治郎	二番	伊藤幸太郎
三番	安戸寿夫	四番	押元 稔
五番	黒川 平治	七番	本間 昭二
八番	松下正己	九番	鈴木 稔
一〇番	流山源次郎	一番	近藤 好雄
一二番	栗原 一雄	一三番	林 豊
一四番	石井 輝久	一五番	辻田 実
一六番	安西 益男	一七番	石井 武敏
一八番	渡辺軍治郎	一九番	渡辺 昭夫
二〇番	和田 一郎	二二番	五十嵐 昇
二三番	菊井 敏博	二五番	伊賀 多朗
二六番	藤田 益治	二八番	石井 正
二九番	望月 照正	三〇番	山口 康
欠席議員 四名			
六番	鈴木 正義	二一番	田中 禄郎
二四番	西村 真次	二七番	遠山ヨネ子

一、出席説明員

第一号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程(第三号)

昭和五十三年三月十三日午前十時開議

日程第一

- 議案第十号 館山市行政組織条例の制定について
 議案第十一号 館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定について
 議案第十二号 館山市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第十三号 館山市災害等罹災者見舞金給付条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第十四号 館山市国民年金印刷紙購入基金の設置及び管理に関する条例の制定について
 議案第十五号 館山市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の制定について
 議案第十六号 館山市民生資金貸付条例を廃止する条例の制定について
 議案第十七号 館山市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第十八号 損害賠償の額の決定について
 議案第十九号 字の区域及び名称の変更について
 議案第二十号 館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第二十一号 市道路線の認定について
 議案第二十二号 市道路線の変更について
 議案第二十三号 昭和五十二年度館山市一般会計補正

日程第二

- 議案第二十四号 予算(第三号)
 昭和五十二年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第一号)
 議案第二十五号 昭和五十二年度館山市国民宿舍特別会計補正予算(第二号)
 議案第二十六号 昭和五十二年度館山市ユースホステル特別会計補正予算(第一号)

日程第三

- 議案第三号 昭和五十三年度館山市一般会計予算
 議案第四号 昭和五十三年度館山市国民健康保険特別会計予算
 議案第五号 昭和五十三年度館山市と畜場特別会計予算
 議案第六号 昭和五十三年度館山市国民宿舍特別会計予算
 議案第七号 昭和五十三年度館山市ユースホステル特別会計予算

日程第四

- 議案第八号 昭和五十三年度館山市学童災害共済事業特別会計予算
 議案第九号 昭和五十三年度館山市水道事業特別会計予算
 請願第一号 日中平和友好条約締結促進に関する請願書

開

議 午前十時四分開議

○議長(吉田勇治郎君) 本日の出席議員数二十六名、これより第

一回市議会定例会第三日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

議長 の 報 告

○議長（吉田勇治郎君） この際申し上げます。

三月八日の本会議において行われました石井輝久議員君の通告質問に対する市当局の答弁について答弁書が提出されました。お手元に配付のとおりでありますので御了承願います。

議 案 の 訂 正

○議長（吉田勇治郎君） この際お諮りいたします。

ただいま市長から議案第二十三号昭和五十二年度館山市一般会計補正予算について訂正いたしたいということとあります。これを許可するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって決しました。説明をお願いします。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） まことに恐縮でございますが、議案第二十三号中に誤りがありましたので、訂正を御承認くださるようお願いいたします。

議案第二十三号昭和五十二年度館山市一般会計補正予算第三号第二条中「地方債補正」とありますのを「債務負担行為補正」と御訂正をお願いいたします。

○議長（吉田勇治郎君） 説明は終わりました。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、議案第十号乃至議案第二十二号の各議案を一括して議題といたします。

議案第十号 館山市行政組織条例の制定について

議案第十一号 館山市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第十二号 館山市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

議案第十三号 館山市災害等罹災者見舞金給付条例の一部を改正する条例の制定について

議案第十四号 館山市国民年金印紙購入基金の設置及び管理に関する条例の制定について

議案第十五号 館山市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の制定について

議案第十六号 館山市民生資金貸付条例を廃止する条例の制定について

議案第十七号 館山市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

議案第十八号 損害賠償の額の決定について

議案第十九号 字の区域及び名称の変更について

議案第二十号 館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第二十一号 市道路線の認定について

議案第二十二号 市道路線の変更について

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） これより質疑に入ります。

通告がありますので順次発言を許します。一八番渡辺軍治郎君登壇願います。

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）

○一八番（渡辺軍治郎君） 議案第十号についてまず御質問いたします。議案第十号は行政組織条例の制定についてですが、この内容を見ますと新たに部を設けるということで、従来市長のとききた方針とは大分違うように考えるわけです。

市長は、行政機構の改革として今まで水産課と農産課を統合して、また土木課と建築課を統合、教育課と体育課を統合、防災課を社会開発課に統合して、課長減らしの合理化を行ってきたと思いますが、今回新たに課の上に部を設けるということは三人の部長の増員となり、いままでの市長の機構改革に対する考えが百八十度転換していると思いますが、なぜそのようになったのか、その根拠と理由についてお伺いしたいと思います。

第二点として、市長は八日の本会議で各課はいままでどおりと言っていますが、なぜいままでどおりの課ではいけないのか。課の上に部を置くことは機構の複雑化、屋上に屋を重ねるということになると思いますが、どのようにお考えになられているのか。

第三点として、結局この機構改革は市長の管理統制を強めるためとしか受け取れないがどうかお伺いしたいと思います。

次に、議案第十一号ですが、これは給与条例の一部を改正する

条例の制定になっています。この十一号は第十号の機構改革に基づいて提出されていますが、第一条の管理職手当をなぜ一〇%から一五%に引き上げなければならないのかお伺いします。

また、部長及び公室長を格付けして特一等級を設け、行政職給料表を大等級制に改定しているが、一等級との差は月五万円をいし八万円になっています。市長は施政方針でなすべき財政状態が続くものと予想していると言っております。市民の要望を実現するためには多額の予算を必要としています。不況とインフレで苦しんでいる市民の立場からみたら実情を無視した、全く受け入れることのできない内容になっていると思いますが、市長はどう考えているのかお伺いします。

次に、特一等級一号十八万五千八百円から二十号三十六万六千九百円まで行政職給料表に一括して提案していますが、特一等級の新設に反対した場合、給料表全部を否定することになると思いますが、この点についてもお伺いいたします。

議案第十三号の災害見舞金についてですが、この表を見ますと床上浸水に対する見舞金がなぜ準世帯だけ三千円に据え置かれたのか、その理由についてお伺いしたいと思います。

次に、議案第十五号ですが、社会体育施設の設置及び管理に関するものですが、この条例の目的が、市長が施政方針でも示していますように、市民の体力づくり増進とスポーツの振興にありますが、そのためにはできるだけ安い使用料で多くの市民に利用させる必要があると思います。

そこで、第六条に基づく別表の料金についてですが、別表の二の温水プールの個人使用料、高校生と一般の料金ですが、百八十

円をわずかに二十円値上げして二百円にした理由。また合宿所の欄で高校生と一般で一人一泊百円の値上げをして千三百円を千四百円にした理由。

それから、別表の二の柔剣道場の使用料ですが、いままで無料であったものを新たに使用料を徴収するようになった理由について。

それから、別表三の市民運動場が新しく発足するわけですが、野球場、多目的グラウンド、あるいは相撲場といったような、こういう団体で使用する場合は料金かどうか。専用使用料の中では個人使用料の欄に書いてありませんから団体使用料と思いますが、団体使用料となると、たとえば野球をやる場合は一つのチームではできないわけです。あるいは五つも六つも参加して競技をするような場合もあります。団体の中でもそういうことが明文化されてないのでわからないが、その点をお伺いしたいと思います。

私は、冒頭に申し上げましたように体育やスポーツの振興のために提供する運動場ですから、できるだけ多くの市民に利用させるといふ立場から見れば、無料にするのが私は当然だと思います。特に市民運動場の場合はまだ開設したばかりで実績というものが無いと思います。従来料金を決める場合にはある程度の実績の状況をみて決めているのが例になっていたと思いますが、これでは問題があるのではないか、そういうふうに考えますのでお伺いします。

議案第十六号民生資金貸付条例を廃止する条例ですが、この廃止することについてはこれはもう当然だと思うんです。いままで

貸付金が五千円で、貸付期間が五カ月で七・三%の利息をとるなんていうことは、民生資金の貸し出しとしては全く話にならない。しかも保証人を二人付けるといふようなことで、これでは借り手がないのは当然だと思うんです。この資金を受ける人は天災とか疾病、死亡、あるいは出産とか婚礼とか生活の貧しい人たちが当面差し迫って借りる金であります。説明書の中では福祉協議会にこれを委託して無利子で三万円の限度額というようになっているようですが、期間は六カ月。しかしいまの経済状況、物価の状況からみて、無利子は結構ですが三万円では限度額が非常に少ないのではないかと。いま疾病や、あるいは出産とか婚礼ということになると相当たくさん金がかかります。少なくとも十万円程度に限度額を引き上げる必要があるのではないかと。返済期間も生活に困っている人ですからもつと延ばす必要があるのではないかと。それから、協議会に委託した場合に、この貸付条例では保証人を二人ということになっていますが、福祉協議会に移行した場合にも保証人を必要とするのかどうか。その点をお伺いしたいと思います。

議案第十八号の損害賠償の額の決定についてですが、被害者は北条の小川和夫さんになっております。事故の内容はじん芥収集車が接触して起こった事故ですが、この中で医療費の予納分が八十五万四千六百六十円、修理費が二万五千三百三十円、この点については当然だと思うんですが、慰謝料と休業補償が八十五万円になっております。この人は八十六日も入院して通院も相当あると思います。慰謝料というのは入院期間や通院期間を合計して、それに対する対価として出すのがあたりまえになっております。

で、この慰謝料の内容、それから休業補償は一日幾らで計算して何日ぐらいの休業補償になっているのか、その点をお伺いしたいと思います。

以上が私の一般議案に対する通告した内容でございます。

○議長（吉田勇治郎君） 議事運営について申し上げます。

通告質疑については第一回は登壇、二回、三回は自席、総括答弁者は登壇、各課長の答弁は自席とこのように進行することといたします。御了承願います。

発弁を求めます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 渡辺議員さんの御質問のうち、特に私が答弁したほうが適當だろうと思うものについて御答弁申し上げます。

まず、行政機構の改革、変更についてでございますが、第十号議案の組織条例の制定についてでございますけれども、いままでの市長の姿勢と違うじゃないかという御質問でございますが、私といたしましてはそのように考えておりません。

課長を減らしたのに、今度は部長をふやせば課長職以上がふえるんじゃないかという御質問でございますが、従来の機構改革も課長を減らすためにしたわけではございませんので、やはり市全体の行政機構、各課の制度を見直しまして行政簡素化という意味で統合をいたしてきたわけでございます。それ以後行政機構の簡素化という方向で検討していることは間違いないところでございます。

行政の仕事というのはいろんな仕事があるわけでございます。一つの仕事が必ずしも館山市の部、課に沿って一元的に処理できるものではございません。たとえば安西議員から御質問のござい

ました駅前の自転車置場の件にいたしましたも、観光の面から考えれば観光課の仕事でございますし、自転車置場をつくるという面から考えれば建設課の仕事でもございますし、またある意味では社会開発課の防犯といったような見地からも考えなければならぬわけでございます。どうも市の行政が縦割りでありますとの課が所管すべきかということがなかなかはっきり決定できない面があるわけでございます。

そうしたことを、縦割り行政の弊害をなくして各課と横の連絡を十分に行いまして能率的な行政が行えるように各課の上に部を置いて、そして傘下の各課を統合して事務を執行していく、そのほうが行政能率が上がるという考え方でございます。今後ともそういった方向で行政能率の向上という立場から行政機構の見直しを今後とも続けていきたい、このように考えております。

それから、この条例が認めていただくことになりましたれば、当然部長というものができますわけで、各課の上に立ってそれを統合する職責になるわけでございます。それぞれその職責に応じた給料体系があるべきでございますし、また管理職手当にいたしましてもそれにふさわしい管理職手当を支払うべきだというふうに考えているわけでございます。

特に、特一等級という制度ができたために給料が五万円も七万円も上がるんじゃないかという質問がございましたけれども、決してそういうことはございませんので、特一等級になりました場合には直近上位の給料を支払うこととなりますので御心配のようないことはありません。また、その結果決してそう大きな人件費の増にはならないわけでございます。

それから、市長の管理権といいますが、それを強化するということをお心配なさっておりますけれども、それは市長といたしまして全体の行政をみることでございますので、当然強力な統制権がなければいけないと思いますが、しかし一方的に市長が強権をもってやる、強圧的に行政事務を行うということは決していたさないつもりでありまして、各課長を一つのブレンとして円満な行政を行っていきたいと考えております。

以下の御質問につきましては、いろいろこまかい数字等がございますので、これは各担当課長より説明いたさせていただきます。

○人事課長（太田博雄君） 渡辺議員さんの御質問に対しましての回答でございますが、ただいま市長の回答で大まかな点は申し上げたわけでございます。

管理職手当でございますが、これは職務に応じた手当ということで、施政方針の際にも申し上げたとおり、県下の状況等を見まして最低の一二を支給する予定であるわけでございます。

それから、特一等級をなくした場合ということでございますがこれも給料表の原則と申しましょうか、職員給は、特に給料表等は県職の給料表を基準として各大多數の市町村が採用しておりわけでございますけれども、特一をなくすということになりますと一等級の上のさらに上乗せをするという形にならざるを得ないと思います。こういったことをいたしますと、本来の給料体系を崩すと申しましょうか、県を基礎として行われております現行の市町村——私のほうももちろんそうでございますけれども、こういうたてまえは原則から反するということになりますので、特一、あるいは県職で申しますと一等級でございます。

名称は特に私どものほうは特一ということであつてありますけれども、内容的には県職と同様の措置でございますけれども、こうせざるを得ないということで御了解願いたいと思います。

○庶務課長（綱島憲治君） 給料表の議案の特一等級の部分をもし反対すれば、給料表全体を否定することになろうかということでございますが、そのようになろうかと思ひます。

○社会開発課長（山口 一君） 議案第十三号の災害等罹災者見舞金関係でございます。床上浸水の準世帯に対します据え置き金の理由でございますが、御承知のとおり準世帯とはアパート、あるいは寮等に単身居住するものでございます。本制度におきましては見舞金でございますので、現在の社会情勢等から見ました場合一応妥当な額であらうというふうに考えまして、現行そのまま据え置きをさせていただきます。

○学務体育課長（黒川邦保君） 議案第十五号についてでございますが、第一点の温水プールの個人使用料につきましては高校生、一般の百八十円が二十四上がりました二百円にした理由でございます。五十メートルプールの個人使用料の二倍にするというような均衡上の配慮でございます。

同じく温水プールの合宿料金の高校生、一般につきまして、千三百円を百円上げまして千四百円にいたしました理由でございますが、いままではこの区分につきましては二つの区分でございますが、大人と小学生以下の二区分でございます。それを三区分にいたしました。特に千三百円でありましたうち、中学生につきましては三百円減額しているという均衡上もでございます。

続きまして、柔剣道場が無料であつたものを徴収するわけでござ

ございますが、ここもやはり維持費がかかりますし、他の社会体育施設の使用料上の均衡もございまして、そういういたしました。

続きまして、市民運動場の野球等の団体使用料につきましてでございます。専用使用料につきましてでございますが、五チームでも一チームでもというような規模についての明文化でございますが、専用はいわば団体の貸し切りと解釈いたしております。なお、チームの大小、規模は関係なく徴収いたします。

市民運動場の実績がないというお話でございますが、昨年一中が引つ越しましたあと多くの利用実績が見られました。

以上でございます。

○福祉事務所長（越路良夫君） 議案第十六号についての御質問でございますが、御承知のとおり社会福祉協議会は別個の特殊社会福祉という法人でございます。そこで実際に運営いたします民生金庫の関係につきましては、これは自主的に協議会が決定するわけでございますが、今回の補助金支出との関連で一応現在のところ社会福祉協議会において検討いたしておりますが、現時点では具体的には貸付額、あるいは貸付額に関連しての償還期限との問題もございまして、この点につきまして細部検討中の段階でございますが、いずれにいたしましても現在の三万円を引き上げるという方向での検討をいたしております。

なお、保証人の関係でございますが、これは現在のところ、現行上では一名の保証ということ、社会福祉協議会のほうでは保証人を付けておりますが、これにつきましても、この貸し付けは担保を徴するような状態ではございませんので、やはり公金を支出する段階で言いますれば、やはり最低一名の保証人は付けるべ

きではなからうか、そういう点での社会福祉協議会との協議をいたしております。

○衛生課長（石井一謙君） 議案第十八号の損害賠償の関係につきまして、慰謝料及び休業補償として八十五万円の内訳でございますが、この額についての内訳はございません。小川さんとの話し合いの中で八十五万円ということで示談が成立したわけでございます。

ただ、たまたま申し上げますと、入院日数が八十六日、通院が七十九日、百六十五日ということでございます。大体小川さんの考え方といたしましては一日合わせて五千円程度という考えのようです。あくまでもこれは小川さんの意思を尊重して示談いたしましたものでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 第十号について、答弁では、いままでは行政簡素化を考えて課の統合などをやってきた、そういうことと変わりが無いんだというふうな御答弁ですが、これは大分変わっていると思うんです。いままでの行政簡素化のために課を統合して、いわゆる人件費を、赤字克服という立場に立っているから、できるだけそういう人件費を減らそうとしてやったことは間違いないと思うんです。行政簡素化ということから考えれば、年度の部長を置くということになると、課の上に部を置くわけです。簡素化どころではなしに逆に複雑化するわけです。

いままでの課でやってきたものが、それは変わりが無いんだ、各課が十分に仕事をしているという前提の上に、ただ縦の線と横の線の違いというように言っていますが、これはやはり各課がそれぞれ独自の行政部門を担当して、十分課長としての任務

を果たしていれば、なにもその上に部を設けて統括するというようなことはやらなくてもいいと思うんです。

管理職手当の問題では、結局管理統制を強めるために管理職手当を増額するというようなことが出ていますが、合わせて市長の管理統制を強化するということは民主主義の原則に反するわけですよ。やはり各課長に十分に任務を与えてやれば、任務を果たすのは当然の責任でありますから、現在の課がいままでと同じようにやっていくという前提に立っているとすれば、これは屋上屋を架す、複雑化するということにならざるを得ないと思うんですよ。

市長の言っていることは、そういう点では、八日の本会議で石井議員の質問に対して、財源問題でいままで各課を統合して、そういうことで財源があるんだ、こういったような答弁をしていると思うんです。とんでもないことで、結局赤字克服するためにいろいろなそういうことをやって経費をできるだけ減らすということとで、市の行政全体の問題としてやってきたわけです。それを今度部長をつくるために、この財源としていままで課長を減らして蓄えてきたようなことを言いますが、これは全く話にならない。

これはあくまでもこういったような複雑化をすることが、これは人件費の問題ともつながっておりますので、これ一つを切り離して、ここだけでいいとか悪いとか言えない問題だと思っております。これは第十一号の問題と関連して、こういうふうな屋上屋のような複雑な機構をつくる、しかもそれに特一等級というふうな給料の格付けをして——当然部長としての任務を果たさせるためには管理職手当を増額しなくちゃいけないし、給料の格付けを上げなくちゃいけないというふうになるわけです。

このことが市民との関係でみますと、いままで使用料とか、手数料とか、そういうものの負担を市民に転嫁させてきたわけです。八日の市長の施政方針に対する、政治姿勢の問題として五十一年だけでも五千六百万円、その後もくみ取り料金の改正とか、そういうようなことで手数料、使用料ずっと上がって市民に負担を転嫁しっぱなしで、たまたま赤字財政が黒になったというようなことを言いますが、これも借金に肩がわりさせただけなんです。借金の肩がわりは結局市民にまた負担を押しつけるという内容を持っているわけです。こういうような状態をそのままにしておいて、そして今度部長をつくって、部長の格付けとして一等級を一つふやして、しかもこの給料表でみますと最低で五万円、上のほうで八万円違うというように給料表の上でそういうような格付けがされて、当然これは今回だけでなくずっと引き継がれていくわけです。それから、これは毎年、毎年号俸が上がれば給料も上がっていく仕組みになっているわけです。だから、結局人件費がふえるということとは間違いないと思うんです。だから市民との関係でみた場合、これは市民から受け入れられるような機構改革ではないと思っております。その点を市長はどういうふうに考えているのか。これらをお聞きしたいと思います。

それから、行政職給料表に特一等級というふうなランクを設けて出したということは、これはやはり甘くみていると思うんです。こういう機構改革をやるんだったら別の案として出して、それが議会で議決されて了承されたのちにそういうような号俸の改正はできるはずですよ。しかしこれを一括して出されると私たちはえらい不満ですよ、特一等級、機構改革に対して。もしこれを否

決した場合になりますと、給料表そのものを、十二月で決めたりや
つを否定することになるわけです。非常にこれは市民や議会を甘
くみた、思ひ上がったような、出せば決まるんだというような考
えがあるからこういうことをやったんじゃないか。しかも市長選
挙を控えまして、市長はまだ自分は辞意を、はっきり私はやらな
いということを表明してないわけです。石井君の質問に対しては、
いまの時点では言えないというようにことを言っているけれども、
辞意を表明しない限り続けてやるというふうにしか見られないわ
けです。だからそういう観点からみても、そういうこともある程
度頭に入れてやったんじゃないかというように疑いも持たれるわ
けです。これはどういうふうにお考えになつてゐるか。

市長は答弁の中で大きな人件費にはならないということを言っ
ているわけです。しかし部長三人と市長公室長を格上げして四人
が特一等級の中に入っていくわけでしょう。給与が当然変わって
いくわけですよ、格付けですから。それが人件費としてそう多く
ないんだというように言いますが、ことし一年だけじゃな
いんですよ。引き続いてずっといくわけですよ。そういう関係で
みれば相当の人件費のアップになることは間違いないと思うん
です。大体一号で五万円違うわけですから、格上げしても同列の格
上げしますと五万円違うわけです。直近上位というようにことを
言っていますからそこでは差は少ないかもしれないけれども、将
来に向かつて考えた場合にはやはり多くの人件費増しになること
は間違いないというふうに考えますがどうですか、お伺いします。
もう一つ、強力な統制権がなければやっていけないんだ、こう
いう答弁をしているわけです。市の行政をやる場合にそれぞれの

課が十分な仕事をやるためには、やはり課長は課長としての責任
的な立場から十分責任を果たすということ、上からの統制で締
めつけられなくてもこれはやっていると申うんです。何か市長は
上から部長をつくって、横の線といいますけれども、それは一つ
の口実であつて、何か市長の思うとおりにしようにというように、
いわゆる統制というのはそういうことだと思ふんです。これはか
えって課長が扱っている事務、いろいろな事務を、いろいろな創
意工夫ということで苦勞してやっていると申うんですが、そうい
うものはそれぞれの課の自発性なり、そういうものが生かされて
前進していくと思ふんですよ。上から統制するということなり
方は、課の自主制とか発展性を——いわゆる統制ということとは押
さえる、民主主義で言えば反民主主義というように方向でいくと
思ふんです。市長の言っている統制力の強化、統制権がなければ
できないようなことを言っていますが、そういうものじゃないと
思ふんです。だからあえて部を課の上に格付けしてまで設けると
いうことは市長は統制を強めるといふ考え方ははっきり言ってい
ますが、むしろ課の能率を妨げるのではないか、そういうふうに
考えますが、その点はどうなんでしょう。

次に第十三号についてですが、床上浸水ですから、アパートと
か、そういうふうなところを準世帯というように言っているよう
なお話しますが、アパートにしろ、一戸持ちの家にしる、床上浸
水で被害を受けることには変わりはないと思ふんです。しかも改
定で見るとみんなそれぞれ上がっているわけです。倍ぐらいには
なっているわけです。一万円が二万円、五千円が一万円、それか
ら床上浸水はかなり低いわけですが、四千元が五千元に、三千円

がこのまま据え置くと。床上浸水の四千円を五千円にしたって千円ぐらいの値上げでは低いと思うんですが、アパートに住んでいるからといって三千円がそのまま——他は引き上げ、これは引き上げないというのは、災害の見舞金としては不公平ではないかというふうに考えますが、どうでしょう。

議案第十五号の温水プールの使用料について、何かごろ合わせのような回答なんです。超過時間百円だからその二倍というふうに、二百円というふうに、わずかに二十円の差なんです。なぜそのままにしておいてはいけないのか。何も二十円ぐらいの違いでこの表を変える必要はないんじゃないか。

また合宿所の使用料ですが、中学生三百円減免しているからということで、それを一つの理由のようにしていますが、これは高校生、一般のあれを取り扱っているんで、わずかに百円の値上げをしなければならぬ理由というものはつきりしないわけです。何も百円値上げしなくても従来どおり千三百円でよいのではないかと、そういうふうに考えますが、この点についても非常に不明確な点があるわけです。その点をお伺いしたいと思います。

それから、別表二号の柔剣道場の使用料ですが、理由としては維持費がかかるとか、あるいは均衡上の観点からというようなことですが、柔道、剣道、これはかなり最近ではこういうスポーツをやする人がふえているわけです。いままでやはりやってみた上で料金をこういうふうに維持費がかかるということを決めています。このスポーツは近代的なスポーツと違って日本古来のスポーツで、柔道、剣道というのは精神修養の面でも重視される部門だと思ひんです。私はいままでどおり料金を取らなくてもやって

いけるんではないか、数がふえたといってもそうふえていないのではないかと思います。この利用状況についてお伺いしたいと思います。

それから、市民運動場の使用料ですが、問題なのは一中が移転してからあとの利用状況をみているというようなことを言っていますが、料金を取って利用しているわけではないわけです。相当の利用者があるということとは、無料であればやっぱり相当の利用者はあると思うんですよ。料金を取るということはそういうことをむしろ押さえる、歯止めをするような傾向になると思うんですよ。要するにたくさんふえてきてある程度制限しなくちゃいけないというような観点も入って料金なんていうものが出てくると思うんですが、体育の振興やスポーツの振興を図るということならば、無料で開放してこそそれになうもんだと思うんですが、しかも初めて市民運動場を開設して使用させるというようなことで、まだ利用もしないうちに、どのぐらいの利用者があってどうかという実績を踏まえるならともかく、そういう実績もないのに使用料を決めるのは私は乱暴だと思ひんです。これは柔剣道場だっていままで料金を取らないで経過をみながら出してきたと思ひんですが、市民運動場の問題は初めての、これからのことでございますから、当然これは無料でとにかくやってみて、その上で検討する必要があるのではないかと、そういうふうに考えますが、その点はどうか考えになりますか。

それから、議案第十六号ですが、これは大体三万円を引き上げるといふ方向で検討していると思いますが、一体どのくらいに引き上げる予定なのか。これは社会状況とか、そういうものを勘案

してこの限度額を決める必要があると思うんですよ。たとえば結婚とか、出産とか、いま出産だって十何万もかかるわけですから、それからそういう困ったところに貸し出す金としては十万でも低いんではないか。最低限度十万ぐらひはみなければいけないんじゃないかというふうに考えるわけです。これから検討するということですから、そういう社会情勢やなんかをみてその上で、借りやすい、要するに借りた金が生きて使えるような、そういうふうに変える必要があると思うんですが、この点重ねてどういう方向で——これからの社会情勢とかそういうものがあると思いますから、それをどう考えて決めようとしているのか、根本の問題についてお伺いしたいと思います。

それから、貸付期間の六カ月も、前は五千円で五カ月ですから、生活困窮者——おそらくこういうものを借りる人たちは生活もそう豊かではないと思うんです。だから貸付期間をもっと延ばす必要があるのではないかと思います。

それと、もう一つは、保証人は一人は必要のように考えていますが、こういうようを恵まれない人たちが保証人を頼んで歩くということはなかなか大変なんです。ですから無担保無保証のそういうことでやれないか。中小企業の無担保無保証の融資制度があるわけですよ。だからそういうものを考えて保証人は無保証で貸し出す必要があると思うんですが、そういう点をどのようにお考えになっているのか。これは福祉協議会に移行する問題ですから、だからそういう点ではお聞きいたしたいと思います。

それから、十八号の補償問題ですが、この本人との合意の上でやって額を出したというようですが、かなり長い入院期間

と通院も長引いた、かなり経っているわけです。こういう場合の休業補償については一日五千円といっても、慰謝料の点で問題があるんじゃないかというふうに考えるわけですが、どの程度の慰謝料を、向こうの申し出と市のほうの考えとの話し合いがなされたのか。話し合いて解決したと言っておりますが、その点をお伺いしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 議案十号と十一号に関連いたしましたしてお答えをいたします。

市長選挙に関連して、その効果を当て込んでこの案を出したんだらうという御意見のようでございますが、そういう低次元なものの考え方で出したわけではございません。私は常に市民の負担にこたえるために行政を簡素化し、しかもそれを能率を上げるために機構改革をしてまいりました。今回の補正もそうした、先ほど御説明いたしましたとおり行政能率をさらに上げるためにこの改革案を出したわけでございます。

それから、人件費も先ほども御説明申し上げましたけれども、直近上位に上げるわけでございますからせいぜい五、六千円、上がったも八千円程度でございますので、人件費の増は管理職手当を含めましてせいぜい一人一万円程度の増でございますので、御心配になるような人件費の増加というようなことはございません。

それから、提案したのは——どうも思いがっているというお話しでしたが、決してそういうことはございませんで、十号、十一号はいずれも関連議案でございますので、一緒に御審議をいただくために提案をいたしましたわけでございます。

それから管理統制という問題でございましたけれども、組織体でございす以上、そのトップであります市長の意思がすみずみまで徹底しなければいけない、徹底するための管理体制というものはしっかりした管理体制をつくらなければいけないと考えております。

○社会開発課長（山口 一君） 見舞金の額でございすが、先ほど申し上げましたように社会慣習の上から妥当な額と判断いたしました。

○学務体育課長（黒川邦保君） 温水プール個人の高校生使用料について、そのまま据え置けないかというお話でございすが、五十メートルプールの当該使用料の二倍にいたしました。それから下段にございす超過料の二倍にいたしました。

超過料一時間につきまして、二対一という割合はどの施設でも共通の原則にいたしました。

合宿所の高校、一般の値上げの理由につきましては、合宿については特に諸経費がかかりますし、また大人であり、学生であるので、義務教育期間の生徒よりは多少の負担をという考えで処置いたしました。

それから、柔剣道場の利用状況でございすけれども、終日、夜間につきまして剣道、空手などほとんど毎日のように使われており、年間使用人数は八千人を数えております。

次に市民運動場の有料化についてでございすけれども、無料でやってみてその後検討したらどうかというお話でございすが、これもやはり柔剣道場と同じに、早朝野球、市内の野球団体等相当の利用が見られまして、すでに空きかん、ごみの処理とか、

あるいはそのほかの補修、相当やはり経費が見込まれておりますので、実際的にかんがみてこのようにいたしました。

○福祉事務所長（越路良夫君） 議案第十六号関係でございすが、これは先ほども申し上げましたように社会福祉協議会において自主的に決定すべき内容でございすが、渡辺議員さんのお考え、その点も十分に考えまして、今後協議会において検討される事項だと思ひます。

○衛生課長（石井 謙君） 先ほどお答え申し上げましたように、こちらから幾らにしてくださいということで話し合ったわけではなくて、小川さん自身でこれだけの要望がございましたので、そのとおりにいたしましたわけでございす。

○一八番（渡辺軍治郎君） いまの損害賠償の問題ですが、これは決めたことですからとやかく言うあれはないと思ひますが、今後こういう事故が起こった場合に相手の損害を十分考慮して——慰謝料八十五万というのはかなり安いと思ひます。大體裁判経過をみて、一カ月二、三十万というのが判決やなんかになっております。それぞれの事情は違ふでしょうけれども、物的、精神的な損害の補償としては社会的なあれを考えてやっていく必要があるんではないかと思ひます。休業補償にしても一日五千円ということでございすから、保険でみる最低の額と比べれば安くなっている。将来の問題として——決まったことをとやかく言うことはありませんが、考えていただきたい。

運動場の料金の問題ですが、いろいろ空きかんとか、ごみの処理とかということを言ひますが、これは当然使った人にやらせるということを指導するとか、空きかんやごみをばらばら捨てると

いうことをやはり自発的にそういうことをやらないようにするのとがたてまえだと思ふんですが、そういうことをやるから料金を取るんだというようなことでは話にならないと思います。とにかく野球やなんかは相当朝使うわけですから当然だと思ふんですが、ことに相撲場について料金を取るなんていうのは全く問題にならないと思ふんです。土俵をつくっておけばそこでいつでもとれるわけですから。そういうところに料金を取るということは、市民運動場の使用料という点では大いに問題ですよ。実績もないし、そういうあれがないわけです。そういう点ではちょっと問題があると思ふんです。これはこれからの問題で考えることじゃないかと思ふんですが、これは問題があるんで、幾ら言ってもこれくらいしか出てこないと思ふので……。

それから、床上浸水の問題でちょっと答弁が聞かえなかったんですけれども、声が小さいんですよ、もう少し——私は耳が遠いのかもしませんが、もう少し大きな声で。最初のアパートというようなことを聞いたから、アパートでも浸水すれば同じじゃないかということを書いたんですが、あとのほうちょっと聞かえなかったんですが、お聞きいたします。

それから、行政機構の改革の問題で、結局市長の考えを徹底させるというのが、部を設けた市長の考え方だということが御答弁でもはっきりしたわけです。要するに市長の考えを徹底させるといふことは、市長の言うとおり行政を動かしていこうということだと思ふんです。それぞれの課には自主性があるし、それぞれの課長がいろいろ行政をよくやっていこうということで努力していると思ふんです。そういうものを前提にしないで上からのもの

を強めるということではちょっと問題があるんじゃないかと思ふんで、これは問題を指摘して、長くなりますから質問を打ち切りたいと思います。

○社会開発課長（山口 一君） 見舞金の額でございますが、現在の社会慣習の上から考えまして妥当な額と判断いたしております。

○議長（吉田勇治郎君） 渡辺議員君の質疑を終わります。

次、一五番議員辻田 実君。

（一五番議員辻田 実君登壇） （拍手）

○一五番（辻田 実君） 五項目にわたりました御質問を申し上げたいと思います。

まず第一に議案第十一号館山市行政組織条例の制定について伺いをいたしたいと思ふのでございます。この行政組織条例につきましては、過般市議会の常任委員会の再編成に適合してこのような組織改革がなされたものと思ひ、歓迎するところでございます。したがって、市議会においての常任委員会の改革が現行の部課設置条例を基本にいたしまして検討されましたことについては十分御承知のとおりだと思ひます。しかし部課設置条例の議案のような考え方をすれば、もう少しこの行政改革案について議会との意見交換の必要がなかったかどうか伺いたしたいわけでございます。

すなわち、まず第一点といたしまして、条例第二条中の市長公室の四「特命事項に関すること。」ということとはどのような内容のものかお伺いいたします。

二番目に総務部中の四「予算その他財務に関すること。」というふうになっておりますけれども、この財務とはどういうことか。

そして、財政ということの意味合いについてどのようにお考えになつてゐるかお伺いをいたしたいと思ひます。

三番目に、民生部の一「市民の権利及び義務に関する諸基本台帳に関する事。」というものはどの範囲に及ぶのか御説明をいたしたいと思ひます。

次に、第三条の委任事項についてお尋ねをいたしたいと思ひます。この条例に基づきまして委任事項の概況につきましては説明資料一ページに掲げてあります項がその主なものだと思ひますけれども、これにつきまして、さらには係等の関係につきましてすなわち現行の部課設置条例に基づくところの施行規則、こういうようなものとの関係についても少し具体的を説明をいたしたいと思ひます。

次に、この改正案によりますと、施行期日が四月一日からということになるわけでございます。したがしまして第二項部課設置条例の廃止はいつになるのか、廃止から新設までの間の過程がどのような関係になるのか、この間に若干の空白を招きはしないか、このように思われるわけでございます、この点について御説明をいたしたいと思ひます。

次に、第十二号議案について御質問をいたしたいと思ひますのでございます。館山市消防団条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、この条例につきましては消防団員の報酬年額表の改正でございます。過般の施政方針の説明の中におきましては、近隣市町村との均衡を配慮してこのような改定を行った、こういうことでございますけれども、私は均衡ということがどのようなことなのか、説明資料の三ページの別表図表を見てみま

すると、どうしても均衡がとれておらないように思ひますのでございます。この点について、どういふ均衡なのか御説明をいたしたいと思ひます。

具体的に申し上げますと、千倉町、鋸南町、富山町は団長以下団員に至る絶対的数値において上回っております、額が。鴨川と天津小湊が同レベルでありますが館山市より低くなつております。これは団員数が非常に多いということもあると思ひますけれども、鴨川と天津だけは館山市より低くなつています。こうして数字的に見ますと、団員は下から二番目でございます。班長も同じく下から二番目の額に位置します。部長はないところがありますから問題になりませんけれども、分団長においても下から四番目に位置するわけでございます。副団長に至りましてようやく上から五番目に該当してまいります。団長が上から四番目。こういう数字がこれを見てまいりますと、うかがわれるわけでございます。

私は、ここでもって近隣市町村との均衡を保つてという立場からの説明であつたわけでございますけれども、どうも館山市の財政規模、館山市の位置する状況からいって、これがはたして均衡であるかどうかということについていま言つたやうな観点からひとつ御説明をいたしたいわけでございます。

特に私が指摘したいことは、館山市の団員、班長等の団の中の組織人員の低い面というんですか、そういう人たちが絶対数からいって非常に低いということが見えるわけでございます。この点については、鴨川、天津小湊は館山市より絶対数が少ないのでございますけれども、団長、副団長の割合から団員に対するところの係数を

見てまいりますと、その係数は割合に縮まっているんです。館山市は団長、副団長かなり高いわけです。しかし団員は非常に少ない、格差が高い。こういうことでございますので、したがいましてこうした観点から見えてまいりますと、均衡をとっておるけれども、団長、副団長においてはやや均衡がとれておるやにうかがわれますけれども、班長、団員においては、私は他の近隣市町村の均衡をみて改正したということからいきますと、この団員、班長については均衡はどうしてもとれておるように見られないわけです。この点についてはどういう意味で均衡といったのか、団長、副団長がやや均衡がとれてきたということでもって省略して、団員、班長のことについては省略されたのか、この点についてお伺いをしたいわけでございます。

次に、議案第十五号でございます。先ほど渡辺議員からる質問があったわけでございます。以下重複しておりますけれども今日まで館山市営の二十五メートル温水プール並びに館山市営の第一柔剣道場という二つの施設しかなかったのが、今回館山市営五十メートルプールの改修が久しぶりに出来上るとうとしており、さらには館山市民運動場が一中跡地に出来上るとうとしておりますは大いに歓迎し、体育振興の立場から市民の一人としても喜ぶたいと思うわけでございます。

そこで、この条例中に、条例の一元化による施設整備に期待するものであるということでございます。この条例の中の内容からいつて使用料を統一し、使用料を他の施設並みに徴収していくというようにを中心にして施設整備が行われるんじゃないかというように条例の内容から見られるわけでございます。したが

まして、こうした観点に立ちまして、「維持管理していくうえにおいて使用者には若干の負担をお願いすべく」というふうに御説明されておりますけれども、この若干の負担という言葉はどのような基準と定率によって決められておるのか、若干という意味は非常にあいまいでございますけれども、ただ単にこの程度もらいたいということなのか、それとも維持管理についてこうした経費がかかるからこうした分の何割ぐらいとか、どのくらいとか、こういう定率とか、基準とか、そういうものがあるのかどうか。「若干」の説明を詳しく説明していただきたいと思うのでございます。

第七条、市長が別に定めるところにより使用料を減免する、このようにいつておるわけでございますけれども、議案説明の六ページの五に「使用料の減免規定を設け市立学校等の学校教育及びクラブ活動で使用する場合、並びに市体協及びその加盟団体で使用する場合等それぞれ対象、目的に応じ減免措置を講ずる」、こういうことでございますけれども、この五項についての学校についてはいいんですけれども、クラブ活動というもののについては規定、さらには「市体協及びその加盟団体で使用する場合等」という「等」の範囲はどういうことになるのか。これらについては規則で明記されるのであるのかどうか。そして規則は市長が公布するわけでございますけれども、この規則についてはいつから施行されるのか。この規則案におきますところの減免対象、措置を講ずる団体名と、そういう規定についてどのようになっているのかお伺いをしたいわけでございます。

次に、議案第十六号館山市民生資金貸付条例を廃止する条例の

制定についてお伺いしたいわけでございます。この件については先ほど質問がございましたので、別の角度から御質問いたしたいと思うものでございます。

説明によりますと、利用状況は非常に低く、貸付額、貸付利率等は現時点では実情にそぐわない点もあり、また公の制度で貸付を実施するには種々の制約を受けることを勘案して云々といわれております。そこで現時点で実情にそぐわないという点はどんなことか、また公の制度で貸付を実施するには種々の制約を受けるという種々の制約とはどのようなことを言うのか。先ほど保証人一名のことを言っておりましたけれども、この点について二名から一名になるということなのか。この点について、実情と制約について説明をいたしたいと思えます。

説理資料に基づきますと、七ページの別表でございますけれども、これによりますと四十年年度から四十二年年度までの貸付状況が書かれております。しかしながらこの条例は四十五年に条例改正が行われておるわけでございますけれども、四十五年以降この貸付は全くなかったのかどうなのか、この点の説明が欠けておるようでございますので、この点についてももう少ししていねいに御説明をいたしたい。四十二年までは参考になりませんので、四十二年以降について聞かしていただきたい。

それから、私のほうの不勉強で申しわけないですけれども、五十年年度から昨年度までこの貸付金の予算計上額は幾らであったのか、まことに申しわけありませんけれども、参考までに教えていただきたい。

次に、社会福祉協議会へ移行することによって成果が上がるもの

と思われるわけでございますけれども、社会福祉協議会において現在貸付を行っておりますところの、この別表の無利子三万円、貸付期間六カ月、こういう立派な制度があるわけでございます。館山市の条例から見ますと相当充実した内容でございますけれども、これについて五十年年度より何件ぐらい貸し出されておるか、そしてその金額はどのくらいになるのか、年次別にひとつ御説明をいたしたい。

そして、三万円を引き上げることでございますけれども、これによってどのくらいの見込みが出てくるのか、合わせてその見込みですね。昨年、一昨年の実績の上に立って本年度の見込みはどのくらいの見込みということで予算計上を図ったのか。この点について五十万円の補助金が交付されることは予算案に提案されているわけでございますけれども、この五十万の算出基準がどう出されたのか。この点について参考までにお伺いをいたしたいと思えます。

次に、最後になりますけれども、議案第十八号損害賠償の額の決定についてお伺いします。先ほどの質疑の中においておおむねの点については了解いたしましたけれども、五十年五月二日に本市の職員の公務中における小川さんとの交通事故であったわけでございますけれども、小川さんにとりましては大変気の毒なことであつたわけでございます。

そこで、五十年五月から今日まで示談が成立する期間が約三年近くに及ぶということをもって、わりあい長いような感じがするわけでございますけれども、市のことでございますので、もう少し示談というものは早期に成立するというような状況はかもし

出されなかったのかどうか。こうした点について今日の市の行政の中において、若干自動車管理面においての問題があるんじゃないかというふうに思われるわけでございますけれども、次の点について詳しく説明いたしたいと思います。

館山市には相当数の公務による市の自動車が毎日動いているわけでございますけれども、今日のような交通事情の中においてはどうしても不可抗力的な事故というものもあるんじゃないかというふうに思われるわけでございますけれども、こうした観点に立って今日の管理責任者の体制、配置人数についてどのようになっておるか数字をお示しいただきたい。

そして、小川さんの事故については、こうした自動車管理責任者との関係についてどの所管でこの事故の収拾、示談作業にあつたのか、この点についてはいまの体制の中において、体育施設については一元化が図られたわけでございますけれども、自動車のこういった管理責任体制については、集中責任管理体制というのとはできておるかどうかが、合わせてこの点についてお伺いたいわけでございます。

こうしたことが十分であれば、私は示談というものは長期にわたらなくてもわりあい早く済んだんではないかというふうに考えまして、この点について御質問申し上げる次第でございます。

よろしく御答弁をお願いします。(拍手)

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員さんの御質問にお答えをいたします。

市の組織の改正にあたりまして、議会の常任委員会の改正との

調整を図ったかというお話でございましたが、これにつきまして特に会合をもって調整を図ったというよりなことはございません。それぞれ独自に改正を考えたわけでございますが、ただその改正の審議をしております段階で議会のほうの御様子等も断片的にニュースとして入ってきましたので、多少心理的にそうしたものが影響がなかったかということになりますと、必ずしもそう言い切れない面もございまして、特に正式に調整機関を設けて調整したということはありません。

それから、消防団の費用の件でございますが、何と申しましても消防団の方々の御活躍によって市民が安全な生活ができるというところでございますので、その消防団の団員に対する報酬につきましては、かねがねこれを金銭的な面でお報いをしなければならぬというふうに考えていたところでございますが、なかなか財政事情が許しませんで、四十九年の四月に条例を改定した後、昨年の四月一日に多少の手直しをいたしました。ほんのわずかではございましたが、他の市町村と比べましてあまりにも格差が目立ちましたので今度増額をお願いするわけでございますが、金額を算定いたしますときにやはり県下の各市の状況等を比べ、また安房郡内の市町村の金額も参考にいたしましたわけでございます。比較的に安房郡内の消防団の報酬というのには高いございまして、そうしたことも県下各市の状況等も考えまして今回の案を算定いたしましたわけでございますが、安房郡の中心地として対外的におかしな程度のもので、そういうようを考え方でも今回の案を決めたわけでございます。今後も増額については、消防団のボランティア活動といいますが、それに対する報酬は十分考えていきたいと考えて

おります。

ほかの問題につきましては、それぞれ担当課から御説明いたさせます。

○市長公室長（小倉澄男君） 第一点の行政組織条例の十号に関する御質問に対して御答弁申し上げます。

この条例の第二条に関してその事務内容でございますが、これは地方自治法百五十八条に部課を設置しろ、そういうことでそれに関しておおむねその事務内容を列記するのだというようなことで、それぞれ市長公室、総務部、民生部、経済部とそれぞれの部が所管いたしますおおむねの事務内容をここに計上いたしました次第でございます。でございますので、表現が概括的なものになつたわけでございますが、それぞれの所管の事務内容につきまして、関連して御質問にございましたように第三条におきまして市長が委任をいたします。いわゆる行政組織条例に関連いたしまして行政組織規則を制定いたしましたので、その中に、現在まで部課設置条例が制定されておりまして、その部課設置条例を受けまして部課設置施行規則が規定されておりますが、それと同様な方法によりまして施行規則を制定いたすことに相なっております。それでございますので、その中におきましてそれぞれの課の事務分掌を現在と同様の明確にこれを規定していこうということでございます。

「特命事項に関すること。」というのはどういうことだとの御質問でございますが、この特命事項は読んでおわかりのとおりでございます。市長が特に行政上の必要からこういうことをひとつやろうと思うんだがそれについてのデータを調べてみるという

ようなことで、調査を考えたときに市長公室の中で調査をさせるというようなことでございます。でありますから、それと同じように総務部の「予算その他財務に関すること。」、部課設置条例の財政課の所管事項に規定してございますような予算調整、財政計画並びに……、というようなことで御理解をいただきたいと存じます。

なお、民生部の「市民の権利及び義務に関する諸基本台帳に関すること。」と表現がございましたが、これも従来の市民課にうたつてございますとおりの――さらにそういうものをこれに表現をいたしました次第でございます。

それから、施行期日との関連でございますが、この条例は議決をいただきましたならば五十二年四月一日から施行されるわけでございますので、同時にこの日をもちまして館山市部課設置条例が廃案ということになるわけでございます。

○学務体育課長（黒川邦保君） 議案第十五号に対する御質問にお答えいたしたいと思いますが、使用者に若干の負担ということについての基準はどうかという御質問でございますが、これにつきましては五十メートルプール、二十五メートルプールの施設、施設の使用料を基準にいたしまして、さらに他市の社会体育施設の使用料を調べましてこれを検討、勘案いたしました。

それから、クラブ活動、体協等の範囲でございますけれども、これは規則で考えたいと思います。現行のプールの条例規則に準じた方向に、これらの範囲や方向になるのではなからうかと考えます。

なお、施行は規則で検討制定されましたのち、おそらく四月一

日から施行になるんじゃないかと考えております。

なお、御懸念のように、市民団体の諸活動につきましての減免のことでございますが、実際的には学童はじめ市民の諸団体の活動については減免措置になると思われしますので、御懸念の点はなくなるんではなからうかと考えます。

○福祉事務所長（越路良夫君） 議案第十六号につきましてお答え申し上げます。

公の制度との関係、あるいは実情にそぐわないという点でございしますが、今回のこの該当いたします貸付制度につきましては、これはやはり低所得者の方が借りたい時点にそれに対応する日にかちの問題、あるいは保証との関係もございしますし、その必要に早速に対応するにはやはり現行の五千円、あるいは償還期限との関係等これは実情にそぐわないし、なおまたただいま申し上げました早速に対応できるという点では現在の会計経理上の問題もございします。そういう点でこのように廃止を考えたわけでございします。

なお、社会福祉事業法の中でも、生活困窮者につきましては地方公共団体、あるいは社会福祉法人がこれにあたるということを原則に考えておりますので、法律の根拠に基づきまして社会福祉法人で現在実施いたしております貸付制度をより有効に運営していきたい、そのような趣旨でございします。

それから、四十三年度以降の貸付はこれは全然ございません。なお、五十年間までの予算積算でございしますが、これは予算額二万円でございました。

それから、社会福祉協議会におきましての五十二年度の貸付件

数等でありましたが、これは四十二件、五十四万四千円。五十一年度同じく四十二件でございまして、金額的には七十七万円でございします。

それから、三万円の引き上げ見込みとの関係での五十三年度予算積算の基礎でございしますが、現在社会福祉協議会におきましての民生貸付制度の原資が五十六万七千円でございします。そこで五十三年度予算積算にあたりましては約同額程度を補助いたしまして、今後の貸付状況等を勘案しながら、この貸付制度が有効に適切に運営されることを考えまして五十万円を計上したわけでございします。

○衛生課長（石井 謀君） 議案第十八号についてお答えいたします。

管理責任者の体制はそれぞれ主管課で行っておりますのが現状でございします。したがって、今回の示談は主管課である衛生課で行っております。

○財政課長（山田俊康君） 集中管理体制のことでございますが、車両の集中管理につきましては実施に移し、その後また走行キロ数等が非常に多い所管課にはそれぞれ所管課に管理を移しております。現在乗用車関係では七台ほどが財政課で集中管理を行っております。

○議長（吉田勇治郎君） 午前前の会議はこれにて休憩とし、午後一時開会いたします。

午前十一時四十八分 休憩
午後一時 三分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十四名、休憩前に引

き続き会議を開きます。

○一五番(辻田 実君) 再質問させていただきます。

まず、最初に議案第十一号につきまして、先ほど市長はこの組織条例については市独自の立場に立って作業を進めてまいった、あくまでも自主的に編成していったので云々という答弁がございましたけれども、自主的に運営されるということは非常に結構なことでございます。しかしながらついひと月前には市議会において市議会の常任委員会の設置条例の改正案が上程されました、そして質疑、討論がされ、議決されたわけでございます。と同時にその日には市長のもとに送付され、その日に施行され、そして各常任委員会の再編成があったわけでございますから、そうした点についてはやはり議場でもって議決したものでございますので、そういった面についてはこれから市議会を運営していくにあたって幾つかの食い違い点があったら十分に話し合った上でもってこれを解消していかなければならぬんじゃないかと思うわけでございます。そうした面については、議会に対するところの配慮が十分とは私は言えないのではないかと思うのでございます。すなわち、このことは議案説明資料のページ、ここにございますように、一つはこの中におきまして交通安全と防災、これについては条例の中では総務委員会の中に所属するというふうになって、いるわけでございます。コミュニティについてはここに書いてございますように文教関係に所属する、このようになっておるわけでございますけれども、そうした点について若干課の中において食い違いがある。若干食い違いがあるということは私は重要な問題だと思ふ。常任委員会を開いていく場合に、部課設置条

例が廃止されて部長ができるわけですから、並列的に審議された場合部長が両方いかなければならぬために一つの委員会が待たなければならぬという状態も生じてくるのではないかと思います。こうした問題については十分論議して、食い違いのないような形で発足させるべきだ、こういうふうに思うわけでございますけれども、こうした点についてはあくまでも独自にやってきたと、議会と市長のやることはでんでんばらばらになってしまふんじゃないか、こういうふうに言われても仕方がないんじゃないかというふうに思うわけで、こうした問題については十分配慮してもらいたい。これが第一点。

その次に、私は地方自治法百五十八条七項という高い次元からの質問をいたしたいと思ひますので、この時点においての御答弁をいただきたい。

百五十八条七項の規定につきましては、部課の権限についてのものとございます。したがってここに改正案として出されております一室三部制、こういうことになりますと、自治法百五十八条の規定からいって課長には分限、権限がなくならないと思います。したがって、先ほど市長は一八番議員との答弁の中でもって課は従来どおり行つてまいりますので関係ございません。こういう答弁がなされておりましたけれども、私は重大な問題だと思ひます。

いままです課長は百五十八条に基づいて館山市部課設置条例というものによつて市長の権限が分限されておつたわけでございます。しかしながら今回は部課設置条例はなくなりますから、そして行政組織条例になりますと、行政組織条例は一室三部これに分割さ

れるわけです。議会の答弁その他においても市長の分限、権限がない、課長はあくまでも補助員としての役割しか果たせない、課に対しては一定の予算を組んで、課の中でもって一定の支出をしていく、こういう権限があるわけでございます。そういうものもなくなる。さらには車両運行については先ほど各課の中において管理責任者が課長のもとにおいて行われているわけです。課長には市の権限というものはなくなる、部しかない、自治法上。これはこういうことになりはしないか。課長のいまままでどおりの権限百五十八条に基づくところの権限は全くなくなる。一室三部しかない。これについて支障は出てきやしないか、こういうことをお伺いしたいわけでございますけれども、重大な問題でございましてから明確に御答弁願いたい。

それから、自治法の百五十六条四項に基づきまして、法律に基づきまして福祉事務所は分限されるわけでございます。別かものでございます。これがどうしてこの説明一の中の、行政組織条例制定についての説明の中に福祉事務所が民生部の中に入るのか。館山の部課設置条例の中には入っておりません。これは法律違反じゃないか。ここに福祉事務所が入っておりまして、善意に解釈すれば、自治法百七十一条六項に基づくところの収入役室に属するところの権限はどうなるのか。収入役室の権限入っております。部課設置条例の中には福祉事務所も収入役室もそういう配属から抜けております。法的な解釈から抜けておるわけです。なぜ今回の組織条例の改正については福祉事務所を入れて、同じ法律の自治法に基づくところの、分限を持つところの収入役室については削除されておるのか。説明不十分じゃないか。この点に

ついてはどう考えるか。

さらに、館山市におきますところの出先機関、市民センター、ユースホステル、こういうものの所属分掌はどういう形でもって属するのか。今回の場合にはこうした市の独自の出先機関に対するところの分掌、所属、分限、こういうものを明記していかなければならないんじゃないか。これは施行規則でもっていいのかどうか。条例に基づかなければ、入れなき、いけなないんじゃないかと思われるわけでございますけれども、この点はどうなのか。この点について今後相当問題が出てくるんじゃないか。

先般来通告質問等出ておりますように、管理職手当の問題等含んで一等級と特一等級の問題がありますけれども、細則ができなるとわかりませんけれども、課長には管理責任というものは自治法上なくなるんじゃないか。規則でもって付与していくのは部長の権限をさらに分割するという形の中で付与されるであろう、その自治法的効果はどの範囲に及ぶのか。ここで議決されると同時に大きく変わるわけなんです。これはどうなるのか。

もう一つは、課長には権限が自治法的に付与されておりませんから、常任委員会等開かれる場合に、部長が病氣その他によって事故があった場合に次長というのがない、かわりはどうやって交代させるのか。

生身の人間ですから、いまままでたって課長その他助役等についても所用でもって議会に出席できなかったときもある。今後は議場でもって権限をもって答弁できるのは部長しかいない、課長はそういう権限をもっていない。部長と課長とのその分限についてはどのように明確にしていけるのか。

次長というものを置かなければ、もし部長ができない場合にはいま課長が事故あるときには補佐がこれを補うというよりな細則になってゐるわけでございますから自動的になるが、しかし今回の場合には部長というのはいかなる権限が違ってくるわけですからこれがすぐに課長というわけにはいかない。誰々課長が補佐する全部の課長がやるというわけにはいかないだろう。こういう問題が必然的にこの組織改革によって出てこないか。

この点について、一ページのこれだけの説明ではちょっとわからないんじやないか。いま言ったような自治法という高い次元かもしれないけれども、ここにおいて明確にしていけないと、俗っぽい運営上の問題ではないわけですから、自治法上その権限がどうなっていくかということ。

次の条例にありますように、管理職手当の問題がかなり変わってくる。いま出ている管理職手当の問題、課長の上に上乗せするよりな形でもって管理職は二重に出てるのか。部長と課長との管理権限、こういうものが組織条例の中には明確になっていない、大変なことですよ。この点について明確を納得のいく御答弁をいただきたいと思います。

議案第十二号につきましては、私はここで一点だけ質問したいわけでございますけれども、説明からいくと、さっきも言ったように近隣市町村との均衡を図って云々ということを行っているわけですから、これに対して均衡でないといったら、財政的に四十九年以來繰上置き、昨年一部手直しをした、全体的に見れば低いのもってかなり云々——全体的なものは議案の説明、提案の中に出ていないんですよ。そこでもって、近隣市町村はわりあい高

いのもってそうした結果になるのかもわからないということとは、提案の趣旨というものを貫いてもらいたい。ここではやっぱりこの点が不十分である。私の質問に対して、それだけに答えるだけというものになっちゃうんじやないか。

そこでもって、近隣町村は高いからということだけれども、しかし近隣町村、安房郡市の中において館山市は生活水準、生活環境からいって生活物価指数、生活費の支出の割合は高いんです、農村部よりも。そうすると、一日活動するところの金額と市街地におきますところの金額というのはおのずから若干の差があつてしかるべきじゃないか。資本主義体制下においてはやむを得ない。そうすると館山の団については、館山というわりあい消費生活の低い、金のかかる中において他の町村よりも低い、これは生活給からみた場合にはどうなのか。この点を考えなくてもいいのか。この点について再質問をしたいと思います。

議案第十五号の問題でございすけれども、これは先ほどの八番議員との答弁と重複があつたから簡単になされておりますけれども、私が聞きたいことは、まず第一に料金を課するということについては私はこのことは云々ということと言つてないわけですよ。むしろ私は、料金をどういう基準でもってということと言つたわけですよ。若干の負担をしてもらうということは、若干というのは何に對して若干なのか、若干という言葉は何か。総体的な中において若干というのがあるわけなんです。これは用語の使い方はどういふことなのか。したがって、本当ならこのくらい納めてもらなければいけないんだけれども若干負担してもらう、とい

うことはどういふことなのか。基準とか、定率があるんじゃないか、これを明確にしてみたい。

そういう点について、答弁にやや類似することは、他市との勘案においてという答弁がありましたからそれで了解はしたいと思ひうわけでございますけれども、他市との勘案ということならば、他市においてはこういう運動施設の管理体制がどうなっているかという点について勘案してもらったか。料金の高いところはプールにおいても監督指導員、救助保護者、こういうものを設置して、そしてそこにそういうものを含んで料金が高くなっている。

館山市の温水プールも合理化されました人員が減っております。今度の五十メートルプールについては、ただ単に料金を取ったり、監視する程度なのか。ほかのところのように誰でも教えてくれるようなコーチ、さらには救助する救助員、こういうものをほかと同じように置けるのかどうか、配置が。

そして、維持管理についても、たとえば県営の野球場については確かに料金は高いけれども、使ったあと大きなゴミを拾って帰るだけです。その日の夕方から翌日にかけては市の作業員というのがきてグラウンドをきれいにならして、あしたになれば公式球場として使えるように原状復帰させてある、だから料金が高い。

館山市においてこういう料金を取るについては、維持管理についてプールの場合には監督指導員、剣道場においては剣道のやはり指導員、運動場についてはグラウンドのテニスとか、野球とか、そういうものがありますけれども、それについて翌日正規に使えようを原状復帰をしてもらえるのか、他市並みに。そういうものが含まれて、維持管理を充実することによって料金云々という

ことがいわれているわけでございますから、その体制は前進しておるのかどうか。

どうも、この二、三年は体育課がなくなり、プールの定数が減り——人が減ることが一概に後退とは言ひ切れませんが、こうしたことが一元化することによって人員の配置ほか施設の管理、原状復帰、こういうものは他市並みに行われていくのかどうか。そういう体制はできているのか、できておらないのか。この点について伺いをいたしたいと思います。

議案第十六号についてはここでもって一点だけ質問したいと思ひます。先ほどの質問と重複しますが、これは現在福祉協議会において原資が五十六万円ということを伺いました。今度三万円の引き上げと、市のものを受け入れるというふうなことから、この貸出額を上げる。こういうこと等もからんで財源が必要となってくる、したがって五十万というわけですけれども、この五十万については予算上も補助ということになっていますけれども、特定補助なのかどうか。独立会計になっておるのか、ならないのか、原資が。

たとえば、五十万補助して、いま五十六万で予算化されておる、そしてこれについてたとえば五十六万でもってやって、市でやったものがふえなかった、五十万というがそれだけふえない、百六万に支出がなかった場合に、八十万とするとすると、その差額についてはどうなるのか。委託になるのか、ただ一般に福祉の一般会計の一般補助になるのかどうか。これが予算上から見えていくと委託金じゃないのでそうなるんじゃないか、ということになってくると、条例を廃止してこの公共法人である、福祉法

人であるところの福祉の中においては、こういう貸し出しをすることもないというように法律の根拠はあるというけれども、しかし暫定措置としてはやはり五十万円を特定財源として向こうに独立してもらおうというように形でいかないと、どうも過渡的な段階では明確にからないんじ。ないか、一般補助になっているんじ。ないか、名目をつけるけれども決算でもって一般的にはなりはしかいか。

そうすると、市の指導権限、それから議決して条例を廃止して移管する意義がなくなってくるんじ。ないか。そういうふうにしていかないと、ただ一般補助でやるんだったら、福祉協議会と同じような限度額に——説明にありますように利用状況が悪いということとか、法の制度の貸付制限とか、そういうものの勘案して貸付額を上げて、福祉協議会と同じにすれば、貸し出せるわけですから、それで貸し出せばいいことであって、これを直して向こうに移管するにはそのぐらいのきちんとしたところのある程度の行政指導はできなければならぬんじ。ないか。まして協議会の役員は市の役員と重要なところでもって兼務しているわけでございますから、そういうことは必要ではないかと思えますけれども、この点についてはどうかお教えいただきたいと思えます。

それから、議案第十八号については答弁があったわけでございますけれども、私が聞きましたところの根本は、一つはいろんな市の行政機構については集中管理、そういうような形の中でもって一元化の方向にきている、先ほどの市長の答弁の中でもできるだけ合理化し、そして行政効果を上げていくということになっておる。ここでは主管課に車両管理責任者を置いてある。したが

って衛生課の課長のもとにおいて示談交渉を進めた、こういうことがやはり遅れる原因になったのではないか。衛生課だけではなくてほかの土木課などから出た場合に専門家を置かなければいけないんじ。ないか。こういうものこそ車両が相当あるわけですから、百台以上もあるわけですから、現業を入れますと。そうなると、これに対するあと専門的なそういう車両の総合的な管理体制というものをつくって、それが責任をもって交渉にあたっていけばもっと円滑に——今回円滑かどうかは別として、そう長期間にわたらなくても解決していけるんじ。ないか。今後こういう問題が発生してもそういうふうになりはしないかということをお願いしたわけでございますけれども、そういう点についてはどうであったのか。課だけ独立していいのか悪いのかということをお願いしているわけです。これは市長に対する質問ですよ。

衛生課では衛生課として主管課長が一生懸命やったかもわかりませんけれども、たまたま衛生課だったから、優秀な衛生課長のもとでもって二年有余で済んだかもしれない。——ほかの課は優秀でないかどうかはわからないけれども、その間においていろいろ問題の起きることもあり得るんじ。ないか。これは素人が初めてやるのと慣れている人じ。違いますから、そういうことは考えられなかったのか、これを教訓にして。そのことを聞いているわけでございますので、この点について明快な御答弁をいただきました。

以上をもちまして二度目の質問をいたしたいわけでございます。○市長（半澤良一君） 組織条例の改正にあたって、議会と連絡調整をすべきであったんではないかという御意見でございますが、

二月二十二日に臨時市議会で議会の常任委員会の条例が改正になつたわけでございます。その時点ですでにこの条例の改正を考えまして原案ができ上がつていたわけでございます。御送付を受けました議会の常任委員会の内容を検討いたしましたところおむね一致をいたしておりますので、そのままで差し支えないという判断をいたしましたわけでございます。

社会開発課につきましては、所管する事務がいろいろ多方面にわたっておりますので、委員会の――市の部局としては民生部に統一したわけですけれども、内容は議会の委員会の各委員会に分かれましたけれども、その性質上やむを得ないことだというふうに考えまして、その程度の違いならば十分処理し得るという考え方でそのまま変更いたさなかつたわけでございます。

それから、消防団員の報酬の件でございますけれども、消防団員というのはボランティア活動によるものでございまして、その報酬は常職的な線で決すべきものでございまして、必ずしも職人さんの一日の日当とか、その農村における賃金とか一致をしなくてもやむを得ないことだというふうに考えているわけでございますが、いずれにいたしましても、先ほども御答弁申し上げましたように、今後共検討をして、常に検討を加えて、そう不当な報酬にならないように努力をいたしたいと考えております。

それから、車両の件でございますが、集中管理を行いましたけれども、やはりいろいろな運営していく過程の中で、むしろある一定の課につきましては非常に利用度が高いので、むしろその課に配属するほうが効率が上げられるという観点から課に配属した分もあるわけでございます。

事故処理の場合の窓口でございますが――事故を起こした場合の事故処理の件でございますが、窓口を一本化するということも確かに一つの方法ではございますけれども、事故が起こりました場合にその実態を一番よく知っているのは担当の課であるわけでございますので、むしろ場合によっては担当の課で処理することのほうが実情に合つてスムーズにいくこともあらうと考えております。

○市長公室長（小倉澄男君） 議案第十号に關しましての御質問に對しましてお答え申し上げます。

第百五十八条第七項の見解ということでございますが、これに關しましては百五十八条に規定いたしております趣旨は、市長の権限に屬する事務を分掌させるには、どういふような部課を――決めることは条例でこれを決めなさいというふうに解釈いたしております。さらに市長の権限が部長、さらに課長にどういふふうに還元していくかということの御質問も關連してございましたがあくまでも市長の権限を部長、課長に委任することはこういう条例で決定すべきであるというふうにはございせん、自治法には、百五十三条でございますが、百五十三条におきまして長の事務を委任することができるといふことによりまして、それぞれ長の権限として行へべき事務を百五十三条の法に基づきまして館山市専決代決規程を規定いたしましたので、市長といたしましては組織内の部長並びに課長等にそれぞれの者に対してそれぞれの事務を執行いたしておきます上における権限を委任いたしておるわけでございます。

それから、次の福祉事務所でございますが、これは仰せのとおり

りでございます。百五十六条に規定されております行政機関でございます。そして行政機関でございますので、市といつたしましてもその法に基づきまして福祉事務所設置条例が設けてあります。しかしながらこの福祉事務所の所掌いたしております事務は、すべてやはりこれは市長が行わぬ事項でございますので、そういう関連からいたしまして行政組織との兼ね合いを考えました場合に、ここにおおむね福祉に関することは民生部の組織の中に入るんだというように理解をいたしたために、ここに民生部の中に福祉に関することを規定したわけでございます。

でございますので、福祉に關します行政機関として委任されました事項は、すべてやはり福祉事務所に権限の委任をいたしておりますので、これはそのほかの行政組織条例の中に部長、課長に委任した事項と同じでございます。それぞれの事項を委任してございます。

それから、出先機関でございますが、この解釈はあくまでも出先機関として条例すべきものは、百五十五条に規定してございます支所、出張所が出先機関として市がこれを条例で規定して、いわゆる総合的な行政事務を行わなければならないものという解釈でございますので、館山市にはこういう出先機関はございませんので、行政組織条例の中には加えてございません。

先ほどお言葉のありましたような、市民センターでございます。たでしゅうか、これは二百四十四条の二でございますが、いわゆる公の施設として——ですから公の施設その他——公の施設は法令等におきましていろいろ教育法とか、そういうものにつきまして、それぞれ学校等は設置した場合には条例を制定して設置しな

くちないけないという法令がございます。その他のものにつきましては市民センターのようなものは市の公共の施設として設置いたした場合に、これは条例で設置の条例をつくらなくちないけない。しかしその市民センターの運営は教育委員会のほうで運営していく、老人福祉センターとしての施設は設置条例で設置するしかしながら運営管理についてはこれは福祉がやるんだ、そういうふうなことでございまして、これらは条例の制定事項ではないということと解釈いたしておりますし、そしてそれによりまして館山市行政組織の施行規則を制定いたしましたので、その中にこれを規定していきたいという考えでございます。

○教育長（安田豊作君） 体育施設の使用に若干の負担という、その基準でございますが、整備された条件のもとで安全に楽しく利用できるという状態を少しでも保ちたいというためには使用者に負担をいたさなければいけないうと、それは課長からお話ししましたように各施設で均衡をもった値段でありたいということが一つ、それからもう一つが他市の似たような施設と大体の調和を保っていくということでございますが、そういう点から若干というのはどういふ意味の若干かということとを突き詰めて考えてみますと、一切の経費の中での物的管理費に該当するようでございます。辻田議員から管理の人とか、あるいは指導者とか、というふうな人的な面までみますと、見合りのが本当のいい料金の決め方だと思えますけれども、とてもそれに見合うほどの料金を取るわけにいかない状態でございます。物的な条件を整えるということと精いっぱいのがいまの案でございます。

○福祉事務所長（越路良夫君） 民生資金の貸し付け関係について

お答え申し上げます。

民生金庫、これは社会福祉協議会の中に民生金庫という貸付制度をもっているわけでございます。そこでその貸付事業に対する補助という事で、そういう特定補助を目的としまして補助をいたす予定でございます。

の一五番（辻田 実君） これ以上細くなりますと、委員会の審議もあると思いますので、議案第十二号、十五号、十六号、十八号については打ち切りたいと思います。

そこで議案第十一号でございますけれども、もう一つだけちょっと明確にしてみたいんですけれども、自治法の百五十三条の一項については、上の国とか県から市町村長又は県知事に委任されたものが、その県知事がその職員にまたそれをさしてもいいという分限規定だと思えますよ。そして今回の行政組織条例は第一条に書いてありますように百五十八条七項によるものです、分掌は。そうすると百五十八条七項に「市町村長は、その権限に属する事務を分掌させるため、条例で必要な部課を設けることができる。」となっております。条例に定めてない課はどうなるのかということですが、私の言っているのは、部課ですから、部と課と並列しているわけですよ。ここへ出てくれば問題はないんですよ。いまの部課設置条例の中に、その課の上に特一というものが出てきたわけですから、給料表では、それと同じように部長というものは課長と同じように権限として付与するという条例にも書いてあるわけですから、自治法にも部課を条例で定める、この場合部だけしか定められないわけですよ。ただし条例の解釈からいって「必要を部課」とは、必要を部、又は課と解すべきであり、部に必要

な分課を設ける場合は、その分課については条例で定める必要はない、こういう判例があるわけなんです。

この判例は課は入れなくてもいいということですから、入れなくてもいいという事は——私も自治法幾つか見ました。そうすると三部というのはいないんですよ。都市公園課とか、企画部とかというのがあるって、大体どんなところでも部が全部責任をもってやっているんですよ。わずか五万六、七千の市であっても一室三部じ・困難なんです。どこへ行っても議会の委員会とは関係なく部というのはいくつあるんです。そして部のほかに条例で決める設置条例もあるんです。たとえば、この場合水道課は入っておりませんけれども、福祉事務所を入れて水道課が——水道課は法律に基づいて課ができていますから部課条例からはずされているはずされているけれども、法律に定められた福祉事務所は入ってきている。こういう点ちぐはぐがあるということです。私は、この人事の問題について、行政機構の問題について、こういう食い違いというのは大変なことなんです。この点については一分一厘の違いがあってもならないんですよ。こういうものは、組織というものは、歯車の歯が一つかけると同じであって、ほかの面で狂ってくるということ。ありませんけれども、こういうものははっきりしなければならぬ。

そういう面からいくと、さっき私が言ったように、課については分掌権限を与えるということになってくれば部と課を並列すべきなんです。並列してもいかぬということはないんです。ただ部が多いから課長まで権限を与えなくてもいいというよりなところについてはないですよ。これと同じような轍を踏んだのは——

よく勉強してもらいたいんですけれども、鴨川市なんです。町村合併によって部を三つか四つ置いた、助役やなんかの職が困って。しかし運用ができなかったからやめたでしょう。やめるか、部長をふやさなければいけないんです。どっちがいいかは別ですよ。

したがって、ここでは、課の権限がなくなるということは、市長が説明しているようにいまままでどおりにいくなくなるんじゃないか。部と課の干渉は規則だけでもってのはたしてどれだけの権限をもつかということは明確にされてない。先ほど同じような権限をもつ、権限をもらえろという観点で言っていますけれども、あるということですけども、部からさらに分掌すればいいんだというけれども、しかしそれはいいのかわからないけれども、自治法上——自治法という次元の高いところでもってどこに説明があるのか。条例で決めているというのには自治法のどこに、何条の何項に書いてあるのか聞きたいんです。

あと細かいところは常任委員会ですと聞きますけれども、これが明確にならないと行政運営について支障をきたすんじゃないかという懸念がありますので、この点についてははっきりさせていたきたい。

○市長公室（小倉澄男君） お答え申し上げます。

地方自治法百五十八条七項の「必要を部課」とは、必要を部または課という辻田議員の御説明のとおりでございます。部または課——部を設置した場合に課は条例事項ではないと解釈する次第でございます。

それにつきましていろいろ調査をいたしましたんですが、たま

たま行政実例の中に広島市からの質疑がございまして——これは昭和二十八年の八月に広島県総務部長あてに広島市から出された行政実例でございますが、その質疑の中におきまして、局の設置について条例で規定すべきであるが、局の下に分課については条例で規定する必要はないものと解するがいかな、第二点として、一が見込みどおりとすると、局の下に分課についても条例で規定した場合に違法であるか、その理由についてということでございますが、それにつきましての回答におきましてお見込みのとおりであります。自治法第百五十八条第六項の規定により広島市において局の設置までが議会の権限に属するんではないか、したがって市長の権限である。しかるに同法第十五条により市長はその権限に属する事務に関し規則を制定することができるのであるから局のもとに分課を設けることは規則事項となる。ゆえに分課について条例で規定した場合には自治法十五條に違反するということより行政実例が出ておりますので、あくまでも条例事項ではないと解釈した次第でございます。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一五番議員君の質疑を終わります。暫時休憩いたします。

午後一時四十九分 休憩
午後二時 十分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、一六番議員安西益男君。

（一六番議員安西益男君登壇）（拍手）

○一六番（安西益男君） 私は四議案について御質問申し上げます。前質問者によりましてかなりの部分が回答をい

ただいておりますが、なお私なりの観点からお聞かせいただきたいわけです。

まず、最初に議案第十一号でございますが、館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定ということでございます。何遍か質問の中にありましたように特一等級という新しいものが設けられたわけでございますが、これからの大変な行政運営にそういった努力をというふうにも思われるわけですが、特一等級を予定されている方は号給は何号給かということを確認をしていきたいということ、その点一点お聞かせいただきたい。

それから、非常勤特別職の職員にかかる報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正でございますが、参考説明資料にもありますように、審議会、委員会——二十五の審議会があるわけですが、当然市の行政と直結して、そしてまたこういったやはり審議会等であるような審議が行われておるといふふうに認識するわけでございますが、特にいま時局がらといたしまして、時期的といたしまして、そういった点でこの中から報酬がアップされたといってもせいぜい三百円、むしろこういった報酬の改正にはそれ以上というふうに期待できるんではないかというふうに思いますが、特にこういった審議会等の、最近の審議会の話し合った内容といえますか、そういったことについて幾つかの点についてお聞かせいただきたいと思います。

まず、清掃事業審議会、それから観光事業審議会、さらには防災会議の委員、なお防災会議の専門委員、こういった点はいずれもいまの時点から非常に重要な委員会であり、審議会でありまして、最近行われた会合の内容等についてお聞かせいただきたい

わけです。

特に、清掃審議会におきましては、当面の非常に重大な問題等も抱えておりますので、最近のそういった審議の状況、それから観光事業の審議会においては、やはりこれも時期的に非常に活発な審議が行われてしかるべきであり、またそのように期待しておりますが、最近の会合内容等についてお聞かせいただきたいと思っております。

なお、防災会議、これまた非常に館山市の地域防災計画等作成する、そういったことも進められておるようでございますが、委員の構成は大体行政機関に携わる人というふうになっておると思います。そういった点で、そういった専門委員等の最近の審議の内容をお聞かせいただきたいと思っております。このように思うわけでございますのでよろしくお願いいたします。

それから、次の十三号議案にありますが、これはかつて四十四年にあるところで——長屋ですが、四、五軒家が焼けて、そういった場合特別な応急の処置もされてなかったし、そういった制度もなかったというようなことから、四十四年に提案しまして早速実施されたわけでございますが、実際実施されて、今回また見舞金の増額を図られたということは大変喜ばしい次第であります。先ほど前質問者からありましたように据え置きの床上浸水の準世帯に対しては三千円、さらに負傷者等に給付されるのが五千円と据え置きになっておるわけですが、先ほど御説明いただいたあといったことでやはり理解してよろしいものかどうか。そういった点をお聞かせ願いたいわけでございます。

こういった制度は、現在各市町村でないところはけっこうある

わけですから、そういった面からすれば進んだ措置であるというふうに理解しておりますけれども、なおまた今後の見舞金の増額については鋭意御配慮いただきたい、このように希望するわけでございます。

次の十五号議案でございますが、これもすでにいろいろと審議はされましたけれども、なお特に五十メートルのプールについては相当大幅な料金値上げ——たとえば全日においては新料金だと二万円、旧料金におきましては日曜、祭日とそれから平日の段階がついておった、今回は一律に二万円というふうに改正されておるんですが、それから児童、学生と一般とこれも段階がついておったんですが、これも一律に同料金というふうになっておりますので、こういった点についてはいまだ少し配慮されてよかったです。ないかというふうに思われるわけですが、その点について御説明をお願いしたいわけです。

それと、プールの改修につきましては、自衛隊の応援があったんだというふうに聞いておりますが、自衛隊さんが相当今後使用するというようなことも考えられると思いますけれども、料金についてはどんなふうにされますか。

なお一点またいままで例があったかどうか分かりませんけれども、他市との対抗試合、そういったことで使われた場合には、料金の点等はどんなふうに考えておられるか、その点も一点お聞かせいただきたいと思えます。

次の十七号議案につきましては、奨学資金の貸付条例でございますが、今回貸付金の増額と、かねてから要望しておりました大

いった制度を受けられる人たちは大変大きな喜びであろうと思っております。そこでいままで——というよりも、初めの制度でございますので、今回は市民の中で知らない部分の方たちが相当あったんではないかというふうに思われます。今回の申し込みは何人受け付けられ、そして該当者は何人いたか、そういった点等お聞かせいただきたい。

それと、いままでの奨学資金貸し付けの、毎月奨学資金を貸し付けていたそのいままでの返還について、免除された事例があるか、又は猶予というような方法をとられた事例があるかどうか。そういった点合わせてお聞かせいただきたいわけでございます。

以上でございますので、よろしく願ひいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 安西議員の御質問にお答えをいたします。

十一号議案につきましてはでございますが、今回条例改正によりまして一室三部に改正するようにお願い申し上げたわけでございます。一室三部につきましては、長はそれぞれ特一等級又は一等級ということになっておるわけでございます。人事につきましてはいまだに最終結論を出しておりませんけれども、いずれにいたしましても現在の俸給の直近上位の金額ということに決定をいたしたいというふうに考えているわけでございます。

それから、第二点の二十五号審議会がございますが、その審議会の最近の審議の内容ということでございますが、これにつきましてはそれぞれ担当の課より御説明をいたさせていただきます。

十三号議案につきましては見舞金の増でございますが、かねが

ね、四十九年ですか、これが決定いたしましたから大変経済情勢物価等も変わっておりますので、今回増額をいたしましたわけでございますが、あくまでも見舞金でございますして、その損失を補償するということ意味はないわけでございますので、見舞金を差し上げて再起の意欲をおこしていただく、そういうことでございますので、いろいろ金額につきましては問題もあろうかと思いますが、現在の財政状況から考えましてこの程度の額ということにいたしましたわけでございます。

床上浸水の場合も、ほかとの見舞金のつり合い等を考えまして現状のままでやむを得ないだろうというふうに考えているわけでございます。

それから、社会体育施設の使用料の問題でございますが、先ほど教育長のほうから御説明いたしましたように、人件費その他は市でもとうり、物的な管理費の全部、あるいは一部、大部分を使用料によってまかなっていきたい、そんな考え方でございます。

五十メートルプールの使用料の一日二万円、午前又は午後一万円という金額につきましては、やはり全体のバランスの上で施設の維持管理費、施設の大きさ、それから他市町村における料金使用料等を勘案いたしまして決定いたしましたわけでございまして、妥当だろうというふうに確信をいたしております。

奨学資金の件につきましては、大学の授業料もだんだん高額になっております。高等学校の授業料もことは公立で四千八百円になろうというような状況でございますので、従来の金額では足りませんので、増額をいたしまして、安心して学校に行けるような、そういう程度の金額ということでアップをいたしましたわけでござ

います。

現在の申し込み、その他につきましては、担当課長より御説明いたさせます。

以上答弁を終わります。

○衛生課長（石井 謙君） 清掃事業運営審議会の関係につきましてお答えを申し上げます。

五十二年度におきまして四回開催いたしております。その内容につきましては衛生センター建設候補地の変更と、それから尿浄化槽の清掃事業許可について一回、それから一般廃棄物の処理業の許可申請が出ましたので、これについての関係で二回、計四回でございます。

○商工観光課長（中村正雄君） 続きまして観光事業審議会の開催のことでございますが、昨年の三月観光案内所の移管の問題につきまして開催以後現在まで開催いたしておりません。

○社会開発課長（山口 一君） 防災会議でございますが、過日お話し申し上げたように、近く地域防災計画の大改正をやる予定でございまして、それと御提案申し上げます部制の関係等もありまして、それらの計画にまた再検討の必要がございますので、本年度開催いたしておりませんが、新年早々に開催を予定しております。

○福祉事務所長（越路良夫君） 奨学資金の関係でございますが、申し込み者は十二名でございます。高校六名、大学六名でございます。いままでは現時点では八名という状況でございます。なお猶予につきましては現時点では八名という状況でございます。

○一六番（安西益男君） 入学の支度金はどうか。今回新設された

んですね。

○福祉事務所長（越路良夫君） 入学支度金の関係につきましては、申し込みをいただく時点でおよその輪郭は申し上げてございますので、大学六名の申し込み者については六名とも申し込みがあったということで、決定時点に際しましてはその点をお徹底を期したいという状況でございます。

○学務体育課長（黒川邦保君） 十五号議案の自衛隊の練習料金につきましては、この条例の趣旨及び料金、使用料一覧表、それと今後制定されます規則で勘案させていただきたいと思っております。

なお、大会等につきましても、規則のほうで検討させていただきたいと思っております。

○一六番（安西益男君） 特に清掃事業審議会の場合は問題も大きいわけでございますので、ごみ並びに尿処理施設、そういった点では相当真剣にされていると思っておりますけれども、こういったせっかくの審議会等もあるところでございますので、さらにまた回を重ねて内容の充実したそういった方向にもっていただきたい、こういうふうに思うわけでございます。

それから、観光の事業審議会ですけれども、大分やっておらないようでございますけれども、先般通告質問で申し上げましたように観光協会の問題もありまして、ごみの問題、あるいは花の問題、観光客の受け入れ体制をどうしようというふうなそういった話も当然前進した立場の話が進められていかなければならないと思うわけでございますので、そういった点十分ひとつ指導的な立場で、さらに充実した内容を進めていただきたいと思います。そういった点ひとつ御要望申し上げたいと思っております。

入学支度金は大体いまお話でわかりましたけれども、何名という決定までは——支度金の三十万、決定までいってないというところでしょいか。ひとつお聞きしたいと思っております。

それから、プールの問題ですけれども、大幅な値上げ、特にいろいろな経費もかかるということでお話もありましたけれども、一万円から二万円、さらに休日等一万四千円が二万円、なお午前と午後、学生、児童、一般も同じということにおいてちょっとどうかなというふうなそういう感覚も——一遍に改正されちゃったものですから、その点若干配慮があつてよかったんじゃないかというふうに思われますけれども、それと自衛隊、対抗試合等考慮の余地はあるのか、考慮されると思っておりますけれども、そういった点お聞かせ願いたいと思っております。

○福祉事務所長（越路良夫君） 奨学資金の関係についてお答え申し上げますが、現在のところ貸付対象者についての決定はまだいたしておりません。奨学対象者の人物、学力、健康状態、或いは父兄の資産状況、所得状況等確認中でございますので、なおまた大学につきましては入学決定以前の者もございしますので、そのへんも配慮いたしまして近日中にこれを決定する予定でございます。

○学務体育課長（黒川邦保君） 十五号議案についての御質問にお答えいたします。

大変一万円から二万円と大きく上がったような印象でございまして、これにつきましては、五十メートルプールにつきましては四十五年以来据え置かれていたということであります。それからプール全日の使用料金は二十五メートル温水プールとの全日料金等との均衡を図りまして考えました。

なお、一万円、二万円という大きな改正のように受けとれますけれども、条例の第七条にございます使用料を減免することが適当であるという条項にございますとおり、減免措置のほうで実際の額のほうは勘案したいと思っております。

それから、自衛隊の練習や対抗試合につきましては、条例、規則に基づくほか住民感情とかその他の条件を配慮して検討させていただきますかと思っております。

○議長（吉田勇治郎君） 一六番議員君の質疑を終わります。

次、一七番議員石井武敏君。

（一七番議員石井武敏君登壇） （拍手）

○一七番（石井武敏君） 私は通告してございます議案第十六号の民生資金貸付制度の廃止について御質問をいたしますが、先ほどから質疑があるありまして、重複する点は一切省きまして、別の角度から質問したいと思えます。

第一点としましては、この廃止に関しましては、市長は、公の制度では貸し付けを実施するのは種々の制約があるということで、この制度の内容を移行していこうということなんですが、住民との親密感、或いは住民との触れ合いというような観点からみますと、館山市でこの制度を扱う場合、また福祉協議会で扱う場合これはおのずから違いがあるように私は受け取れますが、どのようにこの点感じているでしょうか。

また、先ほどから質疑があるありましたけれども、私がお聞きしたい点は社会福祉協議会との関係でございます。社会福祉協議会が特殊社会法人でありますから、あくまでも主体的に、今回の場合も含めて、内容等を決めて事業を運営していくと思うんです

が、市からこの制度を移行して、振りがえていこうとしているわけですから、移行後にどのように取り扱われ、内容的にどういうふうになるかという点を見守る必要が当然あると思えますし、またこれからも必要であろうと思えます。この協議会の独自性と市という立場の指導性について、これは特に補助金を出した場合の指導性の範囲と内容、影響力というものと、また補助金を出さない場合の指導性とはおのずから違いが出てくると思えます。私がお聞きしたい点は、どの程度の指導性の範囲があるのか、よく私はわからない点があるわけですが、それでその点を説明していただきたいわけでございます。

福祉協議会のような特殊法人の、こういったものの、こういう制度の扱い方については、あくまでも主体性があると思えますが、どういふように法的に守られ遂行されているのか、どういふ条文によってこれが運営されているのか、また現実の問題としてとらえてそれはどこまで影響力があるのかという点、そういう点をお聞きしたいと思います。

私は、この制度を単に市から切り離してしまつて、福祉協議会のほうでやるからそれでいいのだ、それはそれで任せておけばいいというより簡単なそういう簡単ないき方では何か腑に落ちない点もありますし、いままでのこの制度のすぐれている点が本来にその後光を増して生かされてくるだろうかという点に注目されるわけでございますので御答弁いただきたいと思えます。

なお、答弁により再質問いたしたいと思えます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 石井議員の御質問にお答えをいたします。

民生資金貸付条例を廃止する条例の制定についての御質問でございますが、この内容は大変時代に合わなくなってきたという点については御理解をいただけたと思うわけでございます。これを今後市の公金を直接必要者に貸し付けるといふ形をとりますと、保証人の問題とか、また利息の問題とか、いろんな問題が出てくると思います。むしろこれを弾力的な運営を図るためには福祉協議会に運営を任せるほうがいいのではないかと、そういうふうな見地から廃止をいたしまして、実際の事業を社会福祉協議会でお願ひすることにしたわけでございます。

確かに御指摘のとおりその運用がどう行われるかということとは当然市がその経過を見守る必要があるわけでございます。社会福祉事業法の第五十六条にその運営について市が十分監督をなさよという規定がございます。当然その趣旨ののっとって運営を見守っていきたい。特に社会福祉協議会は御存じのように市役所の中に事務所を置きまして、実際の仕事は福祉協議会と市が一体となってこれを行っているわけでございますので、御心配のような結果にはならないと確信をいたしておりますが、なお御指摘の趣旨は十分体しまして健全な運営を図っていききたいと、そのように考えているわけでございます。

以上答弁を終わります。

〇一七番（石井武敏君） ただいま御答弁いただいたわけでございますけれども、ただいまの御答弁によりますと、たとえば時代的に、将来的にこれらの貸付額、貸付条件を改めていくほうが時代に適合すると思われる時点が将来くると思っています。そういった時点がきたときに議会でさまざまなそういった意見が盛り上がり、

総意がまとまってきたときにそれがそのまま福祉協議会のほうで実を結んでいくと、そのへんが——そうであろうと、いまの答弁では私は受け取れるわけでございますが、そういった市議会の声がどういふような形で反映されていくのかということを私は注目するわけですが、これはいまの御答弁で了承はいたしました。そうなるであろうと私も期待をいたしますし、そうでなければならぬと思います。

再質問でございますけれども、それではその点は結構ですが、社会福祉協議会でいままて貸付条例を行っておるわけですが、おそらくこの貸付条例——福祉協議会の貸付条例の目的等々はいまの廃止しようとする条例の目的と非常に共通する点——ほとんど同じであろうと思われまします。これは推測であります。そこでいわゆる貸付制度を移行するにあたり確認しておきたい点がございます。それは貸付制度の目的の中におそらくたわれていると思ひます低所得者層を対象として救済をしていくということですが、低所得者層をどのへんまでのとらえ方をしているのか。低所得者層というのはとらえ方によってこの貸し出しの間口も広がるし、狭くもなるわけです。ですからそのへんの基本的な考え方を示していただきたいと思います。

私は、こういった資金を借り入れて活用する場合には、特に一般のサラリーマンとか、主婦というものはあまり融資の道がないわけです。そういう点で低所得者層に——ただ単なる低所得者を対象にしてやるんだということでは幅が狭いように思ひます。まずそのへんの見解を示していただきたいと思います。それから、この制度を、いま市長の答弁にありましたけれども

市の公金を貸し付ける点でさまざまな難点が出てくるので移行するのだということですが、現に市でこの制度を行っているとところもあるわけでございます。そういうところもあるんですが、そういった市でやったものを福祉協議会に移す、移行した形はあまり——私としてはあちこち調べたんですが、現実的になかったんです。ですから他市との比較はどのように考えているのかなと考えて質問するわけですが、これは市の独自性があるんだから、他市との比較は必要ないと言われればそうですが、そのへんの見解をお聞かせいただきたいと思います。

それから、もう一点は今までこの貸付制度が実施されてきましていろいろの問題がなかったか。というのは、いわゆる償還が遅れたり、不履行になったりした場合があったんですか。その点をひとつお聞かせいただきたいと思います。

○福祉事務所長（越路良夫君） 民生金庫、これは社会福祉協議会の実施する制度でございます。その中で低所得者の定義がございます。

なお、また貸し付ける場合の目的でございますが、目的といましては館山市の現行でございます貸付制度とはほとんど同じでございます。若干そこに表現方法が違う点はございますが、内容的にはほとんど同じでございます。

対象といましては、生活保護法による受給者、なおこれに準ずる者ということを原則的に行うたてでございます。この準ずる者の運用につきましては、やはりその時代による流れもございしますが、一応原則的にはただいままでのところは一・二倍程度の幅の中で予定しているわけでございますが、これなどにつきまして

も今後社会福祉協議会におきまして煮詰めるべき内容であろうかと思えます。

それから、他市においての状況でございますが、当初から社会福祉協議会が貸付制度——名称はいろいろございますが、つなぎ資金、或いは他の名称等でそういうこの社会福祉協議会で実施しているような制度がいろいろございますが、直接当初から社会福祉協議会の実施いたしている市も相当ございますので、ただ市から移行したといえますか、そういうものについてはただいまのところ承知いたしておりません。

それから、貸付制度についての問題点、遅延等の関係でございますが、これはただいまのところ原則的に六カ月を最長限度というところでやっておる状況でございますが、貸付額、償還期限との関係もございしますので、これなども今後の協議会において十分に煮つめるべき内容でございますし、慎重に対処すべきだと存じております。

なお、若干の遅れはございましたが、大きな遅れはないというふうに聞いております。

○一七番（石井武敏君） この問題につきましては後ほど常任委員会で質疑を続けたいと思いますが、一点だけお聞かせ願いたいと思います。

現行の社会福祉協議会で行われております貸付制度の中には、償還金の支払い免除という項がありますかどうか。たとえば借入人の死亡とか、その他やむを得ない事情により貸付金を返還することができなくなったと認められるときは、一部の支払い免除をするという項があるのかどうか、この点をお伺いしたいと思

います。

私は低所得者層というところから、これは非常に微妙なところがあります。より住民の生活防衛の応急対策の一環として、私はこの制度をとらえていきたいと思いますが、またそういう角度の制度的な発展を望むわけですが、いずれにいたしましてもこまかいことはのちほど質疑したいと思います。

一点だけ聞かせたいと思います。

○福祉事務所長（越路良夫君） 現在の民生金庫の貸付規定の中には免除規定等はありません。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一七番議員君の質疑を終わります。

次、五番議員黒川平治君。

（五番議員黒川平治君登壇）

○五番（黒川平治君） 私は第十一号第一条ないし第四条の特一等級の設定の面でお伺いするものでございます。

先ほどから先輩議員のいろいろの質問の中で大体わかりましたが、私は少し変わった見方から検討してみたいと思いますが、それは後日にいたしまして、どうしてもこれは設定しなければいけないのかどうか。それをひとつお伺いいたします。

以上でございます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 黒川議員の御質問にお答えをいたします。

公務員の給料というのはその職務、権限、責任、仕事の範囲、そのことによって決めるべきものだと思うわけでございまして、今回一室三部という制度にいたしましたので、その責任者はやはりそれだけの責任が重くなるし、仕事の範囲が広がるということ

とで、一ランクひとつ設けなければいけないだろう、それが給与体系のあり方だろうと思うわけでございます。そういう意味で一等級の上に特二等級を設けたわけでございます。場合によっては全体的に一等級を一番上にして下のほうをもう一ランクふやすということもございすけれども、やはりどうもいままで一等級だった者が二等級に下がる、二等級だった者が三等級に下がるというようなことは、実質は変わりありませんけれども名前が変わっていく、数字が下がっていくということは気分的な問題でよろしくなからう、やはり上のほうに一ランク付けたほうがいいだろう、そんな気持ちで特一等級にいたしましたわけでございます。

○五番（黒川平治君） 私の特一等級に対する質問は、これは非常に重大な問題だと私は考えます。まず基本給がこれによって上がってきますと、職員の退職、またその後の恩給等の積算基準になりにやしないか。

それと、いま一つ。確かに部長制は非常に職務的に重大な仕事でございます。この職責に対しましてここに出ておる一五%ないし一〇%、これを二〇%ぐらいに一律アップして、そして条例をつくらずに、特一等級をつくらずに、部長手当を支給するようにできないものかどうか。

これは、いまここで解決をする問題でなく、何年も残る問題であって、一層上げたものを格下げをするということはなかなか大変なことだと思います。すでに課長、部長になりますと、自主財源のない館山市の行政に対して非常に私は責任を持っておられる方だと考えております。そういう方がこの特一等級をつくる、つくりたくない、これはそれぞれお考えのことと思います。そこでこれ

をつくらずに、部長手当を一五%でなく二〇%ほどのアップをしてやったらどうか。これをまずお伺いします。

○人事課長（太田博雄君） お答えいたします。

給与決定の原則と申しましようか、これは御存じのとおり条例主義でございます。今回館山市において部制が敷かれようとするわけでございますので、敷かれた場合当然新たな職ができるわけでございますので、その格付けを明確にしなければならぬ必要が出てくるわけでございます。それがこのたびの給料表の改正になったわけでございますけれども、職務に応じた給料表というところからいたしまして特一を設けようとするものでございますが、ただいま黒川議員さんのおっしゃるように一等級の中に特一のものはめ込むということは、先ほど申し上げましたとおり現在ございまず一等級の上にさらに表を伸ばしていくわけでございます。その点につきましては、県や或いはわれわれ給与関係をやっております指導の中に、一つの表の中に二つ以上の等級にわたって格付けをするということはやっておるともございまずけれども、これは職務給の原則という点からいたしまして給与制度のたてまえに反するものという事でわれわれ指導を受けておりますし、それが原則的なものになっておるわけでございます。以上をわけで今回特一というものを設けたわけでございます。

○五番（黒川平治君） 常に市長さんがボランティア活動、奉仕活動とよくおっしゃいますが、これこそやはり館山市の財源を常に念頭に置く、部長クラスの方たちは物的な優遇よりむしろ部長という資格において私は一つの誇りをもって、また名譽この上もない、館山市の職員として課長、部長になった場合にこれだけの誇

りというものが私は大きなプラスになると思います。こういう面からして、ここにひとつ検討をして、何か私の考えに沿うように、これがまじめに館山市の行政に携わる人の正しい考え方ではないでしょうか、もう一通これをお伺いします。

○市長（半澤良一君） 確かに黒川議員さんのおっしゃるとおり、確かに真実をついている面もあると私は思いますけれども、やはり責任に応じただけの——おそらく今後の部長さんは黒川議員さんのおっしゃるようには誇りを感じてやっていただけるものと思いたすけれども、ボランティア活動だから無料でもいいというわけにはいきませんので、応分の報酬をあげなければいけないので、そういう誇りをもってやってくだる積極的な気持ちに対して、やはり物的にお報いすることがなければいけないと、このように考えているわけでございます。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で五番議員君の質疑を終わります。

次、一二番議員栗原一雄君。

（一二番議員栗原一雄君登壇）

○一二番（栗原一雄君） 質問順に従いまして発言させていただきます。

議案第十二号について御質問いたします。

消防団活動は一つのボランティア活動であると、このように理解しているわけでございますが、内容についてはすでに質疑もかわされておりますのでおおむね了解できました。しかしながら少し角度を変えてお尋ねします。

議案の説明資料によりますと、近隣市町村との均衡を配慮すると説明されておりますが、現在の安房都市における各市町村の階

級別報酬年額及び費用弁償では、最高額の千倉町と本市を比較すると約三分の一でございます。今回提案されました改定案でもなおランク別では最低クラスに位置するわけでございます。近隣町村との財政規模等を考え合わせるときに均衡がはたしてとられているのかどうか疑義を持つものであり、先ほどの同僚議員に対する答弁によりますと、県内では安房郡は比較的高いとのことでございますが、あくまでも近隣町村との均衡を配慮するという説明でございますので、均衡を図ったその根拠について提出資料に基づくものか、答弁のように県内を対象としたものか、もう一度お尋ねいたします。

次に、本市は名実ともに南房総における政治、文化、経済の中心地であり、列車の最後尾に接続された郵便車の考え方を捨てて、積極的に本来ならば近隣町村をリードする考え方が必要であるかと存じます。私も団員の経験をもつ一人として申し述べるならば、万一災害発生時にはいつでも生活の糧となる本業を放置して、市民の生命、財産を守ることに責任と意識を感じる者でなければ非常勤の消防人は勤まるものでなく、勤務内容そのものがきわめて条件の悪い危険なときに発生するもので、場合によっては命を失う危険が伴うものでございます。そのような真剣な行動力と責任感が市民の安全を確保しているわけでございますので、当然災害時に対する出動及び水、火災等の予防、警戒業務、また万一に備えての機械器具の点検整備、操法技術に必要な訓練等に対する費用弁償がもっと大幅の改定が必要であらうと存じます。以上の観点を十分踏まえて費用弁償についてはもっと配慮すべきだと考えますが、そのような考え方はあったのかどうか。また行政

的に将来どのようなお考えをお持ちになつておられるかお尋ねいたします。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 栗原議員の御質問にお答えいたします。

先ほど辻田議員の質問にもお答えいたしましたとおり、消防は市民の安全のために非常に御努力くださっている、しかもボランティアの気持ちでやってくださっているので、むしろそういう方に対して——いままで大変少なかったわけでございますが、それにもかかわらず何らの不平も言わずに大変一生懸命やっていただきまして、そういう場合にこそ本当は余計に差し上げなければいけないのだらうと思つておりましたけれども、なかなか財政事情が許しませんので今日まで遅れてしまつたわけでございます。

先ほど申し上げましたように、県下の各市町村を比べてみますと、館山市の場合もそう少ないわけではございませんけれども、安房郡が比較的高いものですから、やはりそういった方々の均衡をとるという意味で、今回この程度でおさめたわけでございますが、今後ともボランティア活動に本当に市民の感謝の意を込めて報酬を上げるよう検討いたしたいと、そのように考えているわけでございます。

以上答弁を終わります。

○二番（栗原一雄君） すでに同僚議員からの質疑もかわされておりますので了解いたします。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で二番議員君の質疑を終わります。

次に、一四番議員石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）（拍手）

〇一四番（石井輝久君） 一般議案の質疑の最後でございますので

また委員会の付託を控えておりますので、なるべく重複を避けましてできるだけ簡単に御質問申し上げます。

質問の第一点は、議案第十号でございますが、先に市長から述べられました施政方針で、社会情勢に即応した行政組織に変えていくということでございまして、具体的にどのような社会情勢に即応してこの行政組織条例をおつくりになろうとおるのか、具体的に社会情勢の即応という点から御説明を承りたいのでございます。

第二点は、同じ施政方針で「複雑多用化する事務処理の合理化」という言葉を使っておられるわけでございますが、私も先ほどからの発言でもおわかりのとおり、一層複雑化されていくのではないかと、このように憂えておるのでございますが、この点明快なる御答弁をいただきたいのでございます。

三番目は、合理化というその目的の一つは、いわゆる行政のコストダウンにあると思うのでございます。過日の答弁ですと、課長はそのまま管理職にしておいて、管理職の上にまた別の三部長一室長、計四名を置くということとございましたけれども、これはコストダウンではなくてコストアップになる。行政のコストアップです。それだけ経費がかさんでいく。明らかにコストダウンではなくてコストアップになると思うのですけれども、それに対する市長の御見解をしかと承りたいのでございます。

第四番目でございますが、地方自治法第五十八条の七項の場合、部と課の併記が——つまり部と課を並べて書くことが、素直な解釈——先ほど小倉公室長から辻田議員の質問に対する答弁で

もいろいろ述べられましたが、法律の素直な解釈からいいますと部と課を併記することができるとはなからうか、私はそう考えます。なぜそういうことを言うかというと、私も議会人は条例に定めるものは審議の対象となります。規則、規程にあるものは審議の対象になりません。したがって市長は自分の権限内で規則規程はかつて動かすことができるんです。課の増減、統廃もかつてできます。だからこそ私は条例の中で部と課を併記しているのが法律の素直な解釈ではなからうかと思うのでございます。これは非常に議会人として重要な点なのでございます。それからいきますと、いままでの部課設置条例の一部改正——ことさらに行政組織条例にかえなくても、部課設置条例の一部を改正して部長をそこにうたえばそれでもよかったのではなからうかと思うのでございます。合わせてこの点に関する御見解を承りたいのでございます。

次は五番目でございますが、部課設置条例を廃止いたしまして新たに行政組織条例とすることは、これは性格、内容が違ってくるのでございます。どう違ってくるか、要は部を設ける、課を設けるというのではなくして、行政組織条例というものを設ける以上はあくまでも行政組織をうたわなくてはならない。市の行政組織とは何か、こういうことでございます。

現行の部課設置条例ですと、施行規則でうたっております。しかし行政組織条例とする以上は市の行政の組織の部分、それから組織の定義でもいい、要するに組織の分類というものを本文にうたわなければ行政組織条例の体をなさない。極端にいいますと、欠陥条例とまでは言わないまでも、本文にうたっていない、館山市

の行政組織はこういうもんですよという組織の分類がうたつてない。これは部課設置条例の場合はそうであっても、行政組織条例とうたう以上はやはり本文にうたうのが本当ではなからうかと思うんですが、この点に關します明快な御答弁を承りたいのでございます。

次の六点目でございますが、これがやがて可決決定されますとまあ市民の立場に立つて考えますと、二番目の質問にも關連いたしますが、具体的に申し上げますと、市民はたとえば側溝をつくりたい、課長のところに行きます。どうもうまくない、部長のところに行きます。ところで側溝の話は何部だろう、建設部はない、はてどこかというところと経済部、じ。あ経済部長さんのところに行つて相談しよう、どうもうまくない、じ。あ助役か市長かというところと市民の立場からなりますと明らかに一つの壁というか、一つの段階を、一段多く踏まなければならぬ。こんなことはあたりまえです。市民の立場に立ちますとそういうことになるのでございます。繁雑になるんです。これは市民サービスの向上と先にうたわれましたけれども、これは市民サービスの向上になるんではなくて、市民に繁雑化の、煩瑣の思ひを与えるということになりはしないかと憂えるんですが、これに關しまして率直なる御所見を承りたいのでございます。

次に、議案第十一号でございます。

議案第十一号の質問でございますが、市長の提案説明の中で「部等の」——部等というからこれは室でございましょうけれども、「部等の設置に伴い、職員の職務の等級の分類及び格付けを改める必要から」といっておるのでございますが、県庁はどうでござ

いましょうか。これは助役がよく知っておる。県庁は一等級の中に運用で部長、次長、技監、そしてまた課長、しかも地方の支庁長まで一等級があるんです。部長から地方の支庁長まで、安房の支庁長はいま二等級ですよ。しかし同じ支庁長でも二等級あり、一等級運用面で十分やっております。十分やっているんです。今回ここで特一等級などという、まるで特別職であるかのような印象を与えるような格付けをするのは、私ども言いたいほうだい言わせていただくならばお手盛りという言葉もございます。何かそんな感も抱かざるを得ないような気がするんですが、この点に關します御所見を承ります。

同じ議案の次の質問でございますが、まず条例改正案の第六条の第三第二項「百分の十」を「百分の十五の範囲内で規則で定める割合」と定めようとするのでございますが、「規則で定める割合」とはどんな規則ですか、一体。割合というのは百分の十二でそうでございますけれども、どんな規則でどういうふうに定めようとするんですか。これをお伺いします。

それから、同じ条例改正案の別表一でございますが、先般の通告質問で私も申し上げたんですが、市長は私の質問に対して、十二月末に決めた別表第一はあれは人事院勧告に基づくものだ。したがって今回改正しようとするものとは全く異質のものであるからという御答弁でございましたけれども、これは十二月に決めた一等級から五等級までそっくりそのまま、そして特一等級というものを一号から二十号まで設ける。しかもその一等級の中の二十五号三十一万八千六百円、これは特一等級の十六号に比べると匹敵していくわけでございます。十五号から十六号。何のことはな

い、ですから一等級の調整で、運用で、前にも申し上げましたけれども、十分やっていた。ただいまの五番議員の質問にもございましたけれども、どうしても別表一の改定をやらなければいけないのかという質問に対して、それはやったほうがいいという御答弁がございましたけれども、どうしてもやらなければならぬという理由は、明らかでない理由はないと私は思いますけれども、合わせて御所見を承りたいと存じます。

次に、具体的にありますが、現行の部課設置条例の別表一で、一等級の最高号俸は何号でございましょうか。これは人名は要りませんけれども、現行の一等級の最高号俸は何号給でございましょうか、お聞かせいただきたいと思ひます。

また、同時に、現行で管理職は何人で、もし改定された場合管理職は何人にふえるのかお聞かせ願ひたいと存じます。

さらにもう一点、現行の管理職手当の総額と、改定された場合の管理職手当の予算額をお示し願ひたいと存じます。

次に、議案第十四号でございします。

議案第十四号は、提案説明でこの基金を設けて年金事務の円滑な運用を図りたいといわれておるのでございますが、どうもこの提案説明では必要性が十分にわからない。そこで現行国民年金事務は円滑でないのかどうか、まずこれを伺いたいでございます。その次に、二条で三千万という金額を特定して条文にうたっておりますが、この三千万円のお金の根拠をお示し願ひたいと存じます。これはもっとも予算案の中にございますから、めんどろしたら御答弁いただかなくても結構でございます。

それから次でございしますが、第三条の「金融機関への預金その

他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。」とつたててございしますが、これについてお伺ひいたします。これは地方自治法第二百四十一条の七項で定められております基金制度でございますことはもちろんですが、問題は、こういった基金制度というものは予算と無関係に経理されているところに特色があるわけでございします。われわれ議会が関知しないところで、一般会計でもなく、特別会計でもないところで一人歩きしていつてしまふのがこの基金制度、議会などというものは全く無関係に経理される特殊な制度だけに私はあえて質問するのでございしますが、ここにうたわれている金融機関とは一体何を指すのでございましょうか、これが一つ。そして預金先はどこでございましょうか、これが一つ。また預金の種別はどうでございましょうか、これが一つ。その預金の保管は誰がするのか、これが一つでございします。それから、第四条でございしますが、第四条に「予算に編入する」とございしますが、これはわからない。何の予算か明示してないのでございしますが、一体何の予算に編入するのかお答えをいただきたい。

それから、第五条の二行目でございしますが、現金の繰り替えをうたててございします。基金に属する現金を一体どこに繰り替えるんですか、これだけではちょっとわからないんです。どこに現金を繰り替えるんですか、御説明を承りたいのでございします。

最後に附則について伺ひます。今回提案されておりますいろいろな条例案はいずれも施行は四月一日施行、見てみれば全部四月一日施行、この条例に限って三月三十一日の施行、しかもこれは市長の提案理由の説明ではこの点の説明がない。一向わからない、

理解に苦しみます。御説明を承りたいと存じます。

次に、議案第十五号でございますが、この点は先ほどからいろいろと御質問がございましたので、ごく簡単に重複を避けてお伺いします。

第一点、これは簡単にございますが、四条に「あらかじめ」とございますけれども、「あらかじめ」というのは、一分前があらかじめか、前日か、前々日か、「あらかじめ」とは一体いつか御明示いたしたいのでございます。

それから、二番目でございますが、管理はもちろん教育委員会がおやりになる、そしてまたこの条文でもわかりますが、許可、不許可の規定も教育委員会でございますけれども、六条、七条、八条、これだけが市長になっているわけでございます。これは入場税等の関係もございましょうけれども、簡単に結構ですが、とにかく許可、不許可は教育委員会、管理も教育委員会、六、七、八条だけ市長でなければならぬ理由を承って、最初の御質問といたします。

以上です。(拍手)

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井議員の御質問にお答えをいたします。

十号議案についてでございますが、社会情勢にかんがみという言葉についての御質問でございましたが、財政情勢がきわめて厳しい、社会情勢もきわめて厳しいということは、いまさら私が言うまでもないことでございまして、就任以来人件費の節減、総予算に対する人件費の比率を極力下げようという努力をしてまいりました。人もそれだけ減っているわけでございますが、そういう意

味でこの少ない人をより有効に動かして行政効率を高めていこう、そういう趣旨で申し上げているわけでございます。したがって従来課の上に部を置きますことは、形の上ではそれだけ複雑になったような見方もできないわけではございませんけれども、運営において少ない人間をいかに有効に使うかということになりますれば行政効率が上がらるわけでございますので、決してそれだけで複雑になったとは言えないというふうに考えます。市民の要求もいろいろ複雑になってくるわけでございますので、そういう意味でも部を置きましたというんな課の機能を十分發揮させるようにすることが必要だというふうに考えております。

合理化ということはコストダウンだということでございますが、確かにそのとおりでございます。ただ一部の、部をふやした、そのために部長の管理職手当がふえるんじゃないかということだけで、一部の現象だけを見て判断することはできないと思います。全体的に私は人件費の比率を減少するように努力をしてまいっておりまして、人件費全体から考えていただかなければいけないと思います。その意味で私は現在合理化を断行しつつある、コストダウンを断行しつつあるというふうに確信をもって断言できます。

それから、第十号議案の四番目でございますが、第百五十八条第七項の規定で「部課」とありますけれども、これは部又は課と解すべきが妥当だというのが行政実例でございます。そういう意味で部と課は併記すべきではない、このように考えております。

この条例が行政組織条例という名前にふさわしくないというように御意見でございましたけれども、この条例が館山市の行政組織を十分に規定した条例だという確信をいたしております。

先ほど側溝の例を挙げられて、大変複雑化して市民がとまどうんじゃないかというお話でしたけれども、やはり部の中に建設課という課を置くわけでございますので、市民がそれに混乱をするということは決してないというふうに確信をいたしております。

この給与条例の改定でございますが、特一等級を設けたことにつきましては、やはりそういう形で作るのが本来の形であるうと思ひます。確かに運営でできないことはございませんけれども、こういう形ではつきりさせたほうがよりベターだろうと思ひます。現在、職員の最高の給料、或いは管理職等に関する御質問につきましては担当課長より御説明いたします。

国民年金の印紙の購入基金の件ですが、これは地方自治法に規定された基金でございます。従来も行政事務等の査察、或いは監査を受けました際にたびたび指摘を受けているところでございますので、この際これを実施いたしたいというふうに考えているわけでございます。

施行期日の三月三十一日につきましては、これは補正予算でお願いをいたしました関係で三月三十一日、本年度内にこれを施行したい、そんなふうに考えているわけでございます。

この基金をどこにどのように預金するかというようにすることにしましては、これは担当課長より説明いたさせます。

十五号議案でございますが、第四条「あらかじめ」とは、常識で考える範囲だと思ひます。

それから、減免は市長がする。それ以外の運営は一切教育委員会、でやるのに、減免に関する規定だけは市長が行うというようにそのういうような御質問であったように思ひますけれども、通常の

ノーマルな運営につきましては教育委員会に一切お願いして、そして減免その他は特殊なケースでございますので市長の判断でやる、そんなふうに理解いたしております。

○人事課長（太田博雄君） 現在一等級の最高の者は一等級の二十四号でございます。

それから、管理職手当の件でございますが、百分の十五の範囲内で規則で定めるといふことがうたつてございますが、これは管理職手当の支給に関する規則の中でうたうことになっております。それから、現在の管理職の人数でございますが、一般会計で十九名でございます。このたびの部制を敷かれますとこれが二十三名ということになるわけでございます。

管理職手当の総額でございますが、五十三年度の当初にお願いしてございます額は七百三十四万五千円でございますが、これは部長は加えられておりませんので、まだその人がわかつておりませんので、額はつきりした計算は出ませんけれども、これに七万円か八万円のプラスになるのではないかと思います。

以上でございます。

○市民課長（吉田清一君） 国民年金の関係につきましてお答えをいたします。

一番目に、いままでの運営が円滑でなかったかどうかというところでございますが、これにつきましては基金の関係は必ず設置しなければならぬというふうに国のほうの指導がなされております。それでありまして、円滑でなかったんでございますけれども、延納特約制度というのがございます。国のほうから印紙を一カ月分に相当するものは貸しておいてくれるという制度でござ

いますが、それでもって曲がりなりにも運用をしてきたわけでございますが、基金を設置しなければならぬという規則上のものと、さらに運用が円滑でなかったということと合わせて今回基金を設けるようにしたわけでございます。

それから、三千万円の根拠ということでございますけれども、具体的な数字を挙げて御説明いたしますと、来年度は約一万五千人の被保険者がおりますが、それが納める額が三カ月に一回でございまして、それが約一億二千五百万円となります。そのうち約四〇%が納期の少し前——具体的には、六月の分で申し上げますと、六月二十五、六日ごろまでに五千三百万程度が納まってくるわけでございます。さらに残りが六月いっぱい七千二百万ということになりますけれども、それが会計のほうに入ってきますのが七月の三日ないし四日ごろであろうと思います。そのためには厚生省令でどうしても印紙を常備して置くということになっております。それでありまして、五千四百万もそうでございますけれども、七千二百万につきましてはそのものをすでに買っておかなければいけない、七千二百万といえますと延納特約が約四千二百万でございますので、あと基金のほうから三千万を入れますと七千二百万、これだけあれば何とか間に合います、こういう形でございます。

それから、銀行関係でございますが、確實、有利な方法というのは一般的に銀行に預金をしておくということが原則でございます。それで金融機関ということでございますが、指定金融機関を指します。預金先は千葉銀行でございます。種別といたしましては性質上いつも使える状態でなければいけませんので普通預金にかなると思われまゝ。それから保管者はということでございますが、

収入役でございます。

それから、四条の予算に編入ということでございますけれども、これは一般会計を指します。

それから、現金の繰り替えということにつきましても、一般会計を指すものでございます。

六番目の質問につきましては、市長が答えましたので省略いたします。

以上でございます。

〇一四番（石井輝久君） 順次再質問いたします。

最初の議案十号から再質問申し上げますが、くどく言っても——次に補正予算の審議が控えておりますのではしよって申し上げますが、私は、いやがらせではなくて、質問するとき必ず一つ質問して区切り、次これですと区切り、次これです、という質問をすることに従来からしておるわけでございますが、ただいま市長から御答弁をいただいた、第一点具体的にどのよう社会情勢に即応して行政組織条例を改定するのかという質問に対して市長が答えられたのは、財政が厳しいんで経費の節約に極力努力してきた、行政能率を高める、少ない人間をよく使っていく、このためにこの条例を定めようとするという御説明でございます。それでよろしゅうございしますが、そうすると、今度は二番目で御質問申し上げました複雑、多様化する事務処理の合理化、これは市長が施政方針で言っているんです。私はそれを承って、合理化でなく一層複雑化していくんではないかという質問に対するお答えがなかったということになるわけです。これはいやがらせではなくて、そういうことになるんです。しかしこれはよろしゅうございます。

再答弁求めません。

そして、三番目でございますが、これは私ども、中央省庁の統廃合の行政機構の簡素化という提言にいたしましたも、この目的とするところは何かといつてもコストダウン。これを目的として先に国会で野党共同で政府に迫ったことは御案内のとおりでございますけれども、龍頭蛇尾に終ってしまつて残念でございましたけれども、それはさておいて、その目的はコストダウン。ただいまの市長の御説明ですと、一の現象だけ見てコストアップにかるような印象だけれども、しかしながら人件費全体から見るとコストダウンになることを確信しておるんだというお答えでしたが、これはのちにまた人事課長から御答弁をいただいたんでそっちのほうでも触れますが、これは誰が見たって、数字ですから、いままで管理職手当をもらっている人がいる、いままでは百分の十だった、それを百分の十五の範囲内と定めて実は百分の十二を支給する、そして人数はふえる。管理職手当だけでもコストはアップする。しかも先ほど御答弁を承っておりまして次に発令はいずれも直近上位に発令をする。直近上位に発令すればそれだけですでにコストは増高していく。そんなことは算出するまでもなく当然でございます。次の発令は号給の一番近い上位にもっていく、しかも管理職手当は一〇%を一二%にアップする。管理職手当の受給者は四人ふえる。それはコストアップの何ものでもないと思ひますが、人件費全体から見ると市長はコストダウンの確信をもつておられるということですから、確信をもつておられるものをそつじやないといつてもどうにもなりませんから、私はコストアップになると思ひますから、平行線ですからこれは質問を打ち切り

ます。

それから、次の質問で、地方自治法百五十八条の七項の部と課これは部又は課、それは自治法の行政実例等を見ればわかります。わかりますけれども、これは部と課を併記できないわけではない。部と課を併記しておいたほうがいいんです。なぜいいかというところ、先ほど申し上げましたとおり規程や規則では私ども議会人はノータッチ——論より証拠、実例を挙げて申しますならば、先に——簡明にという不規則発言がありましたので、なるべく簡明に申し上げますが——先に機構の簡素化をやりました。そのときに建築課と土木課、農産課と水産課の統合がありました。私ども賛成いたしました。そのとき市の体育協会等は教育委員会の中の体育課を存置しておいたかどうかという意見が非常に強ございました。私ども協議いたしました。欠席しておりますが田中祿郎先輩は体協の会長でどうしようかという相談もありました。そのときこういう結論なんです。教育委員会は議会の権限外だ、なぜならば教育委員会は行政組織規程で、別の、条例ではない課の存続なんです。だからこれは田中先輩われわれが議論したって始まらないんじゃないか。これは教育委員会の考えに属するんだ。こういうことで私どもは不可触——触れるべからず、タブーだったんです。私どもは条例の範囲内でしか審議しない。したがって行政組織条例をおつくりになるなら——行政実例は知っていますよ、私どもも見て知っています。知っているけれども、部又は課という場合に部の中の分課、そういう解釈はそれはいいけれども、部と課を併記してくれば私どもは安心できる。私どもを安心させてくださいということを書いてあるんです。そういう意味で言つて

いるんですが、ですから、一室、三部つくりました、その下に課をいっぱいおきます、しかしながら市長の権限に属する規則だから課を併合しち。え、あるいは課をふやせ、やったって私ども条例じゃないから正式に閣知できない。何らかの形で御相談はあるでしょうけれども正式には閣知できない。そういうことを憂えているんですが、この点をもう一遍ひとつお考えをお聞かせをいただきますと存じます。ただいま教育委員会の実例を挙げたから市長もよくわかりだと思いますが、ひとつ御見解を承りたいと存じます。

それからもう一つ。いまの当局のお考えですと、要するに法律の解釈に基づいて部の分課として課を見る、こういうことであるかと存じます。そこで一体どういう規定で課の定めをするのか、その根拠になるものを示していただきたい。たとえば行政組織条例施行規程なら規程とか、そして課をどうするということを御説明いただきたいと存じます。参考資料に説明はしてございますけれども、これは説明だけであって根拠を示してありません。どういう根拠で課の規定をするのか、質問の意味がわかりになると思いますが、簡単に結構ですから、どういう根拠で課の規定をさるようとするのか、これをお聞かせ願いたいと存じます。

それから、部課設置条例を廃止して新たに行政組織条例を施行するときに、その性格、内容が違ってくるんだ、部課設置条例と違ってくるんだ。どう違うかという、館山市の行政組織というものはこういうものでございますよということを行うのが行政組織条例でございます。部課設置条例と本質的に違ってくる。その組織とは何かと行政組織条例の条項の中にその定義でもいいし、

組織の項というものでも入らなければおかしいんです。ところが先ほどの市長の御答弁ですと、この定めようとする条例が十分に規定したと言っている、このような御答弁でございました。その点はどうぞございましょう。本当にそうと思われるかどうか。

とにかく、ここに地方自治法の百五十八条の七項の後段に他の市町村との権衡云々という言葉が使っております。この議案中十号ですと、まず第一条組織、第二条部及び室の設置、第三条委任だったこれだけで終わっております。ところが、ここに他の市町村との権衡という言葉が法律の条項の後段にうたっておりますが、鴨川の行政組織条例がここにございます——先ほどから鴨川は部制を廃止して課制にしたということ、それは論議がありましたから私はそれには触れませんが、しかしながら鴨川の組織条例はたった三条じゃなくて、ちゃんと第二条には組織の分類としてうたっております。そして附属機関とはこれこれである、十五条までちゃんとうたっているんです。

私は、先ほど壇上で欠陥という言葉を使いたいけれども、欠陥とまでいかなければ、という表現をしたんですけれども、たった三条、行政組織の何ものかも規定していません。これで市長は、先ほどの条例で十分に規定したと思っている、御答弁そうなっております。法律の百五十八条七項の後段に他の市町村との権衡を保つようにうたっているのに、条例の本文はこっちは三条、お隣の市は十五条、部と室の設置をうたっているだけ、かつての部課設置条例と同じじゃないですか。これは部課設置条例と同じ、これはちょっと考えていただかないと困りますが、この点は再答弁を求めます。

それから、先ほど御溝の例を挙げまして御質問申し上げましたけれども、市長の御答弁でそういうことはないと云うから、そういうことは無いと思いたいが、しかしどうも課長のところに行きたとえば観光協会の役員が改選になった、商工観光課長さんのところにあいさつにいくでしよう、それから経済部長さんのところにあいさつに行くでしよう、助役さんのところにあいさつに行くでしよう、市長さんのところに行くでしよう、そういうように確かに一段階煩瑣になります。これはまごう万ない事実だと思ひます。決してそうじゃないと思ひやうという市長さんの御答弁ですからこれ以上言つたてしやうがない。これは打ち切りましよう。今度は別にお伺ひいたしますけれども、市民だけじゃなくて庁内の決裁、これは判こ行政の繁雑化を招くおそれはございませんでしようか。この点をお聞かせいただきたいと思ひます。

次は、議案第十一号のほうの再質問をいたします。

まず第一に、私は県の例を引用いたしましたして御質問申し上げたんですが、そういう方法もあるけれども、市長の御答弁ですと、ベターというお言葉をお使いになつて御答弁いただきました。ベターというのはベストではないわけです。一番いいんじゃないんです、多少いいです、こういうことでございます。横文字を使うのはあまり好ましくないんで、私も不得手で、何にしても最もいいわけではない。よりよいと市長がお考えでしやうから、この点は打ち切ります。

再質問いたしたいのは、館山市職員の職務分類に関する規則というのがありますが、この別表第三には一等級、二等級、三等級、四等級、五等級、こういう区分表がございます。この中に一

等級は公室長、課長、支配人、所長、主幹、五つうたつてございます。ですからいま提案されております別表第一を考えると、この区分表の一等級の公室長の上にたつた二字部長と入れれば私は事足りると、そして運用ができないわけはないと思ひんですが、この点に關します御見解を承りたいと存じます。

それから、先ほどの課長の御答弁で、現行でいくと最高の号給は一等級二十四号というお話でございました。これは御説明簡明でよくわかります。

それから、管理職は何名かということで、一般会計で十九名という御説明でした。特別会計とかその他でまだ十九名のほかにあるわけですか。一般会計で省略をされて、数を少なくされたんでございませうけれども、いずれにしても一般会計で十九名、ほかにまだいる、そして改正になると二十三名になる、それに対する管理職手当の総額は七百三十四万五千円、こういうことでございします。しかし今回改正分についてはまだわからない、七、八万円程度かなという御答弁でした。七、八万円というのは、年額七、八万で済むんですか。一〇%を一二%にアップする。そして十九名が二十三名になるということで、年額七百三十四万五千円プラス八万円だといふことはございせんけれども、一体幾らくらいになりますか。——わからなければこの点はいいいです。おわかりだったら簡単に結構ですがお答えいただきたいと思います。

次、第十四号でございしますが、基金条例でございします。普通どの基金条例見ても——たとえば館山市にあります国民宿舍施設整備基金、学童災害共済基金、奨学資金積立基金、と畜場施設近代

化基金、みんな金額を特定してないわけです、三千万円という金額を特定してない。どういうふうになっているかというのと、その都度予算で定めるといふ規定をしているわけです。ここでその都度予算で定めらんじやなくて、特に三千万円としなければどうしてもいけないのか、簡単に結構ですがお答えをいただきたいというものでございます。

これをつくる根拠は、延納特約制度の運営上指導で基金を設けるといふことであります。とすれば、まことにこのほうが運用しやすいんですから、それはもちろん結構でございますが、その都度予算で定めるといふ定めでなく金額の特定をしているという、三千万はさっきの説明でわかりましたし、配付されておりました説明資料の中にもございますけれども、その点はわかりました。その点は打ち切りますが、金額を特定した点についてもう一遍お答えを願いたいと思います。

それから、第四条でございます。予算に編入するといふことだけであって、一体どうなっているんだという質問に対して、これは一般会計だというお答えでございました。これはいま私が申し上げました国民宿舎施設整備基金、学童災害共済基金、奨学資金積立基金、と畜場施設近代化基金、土地開発基金等々いずれもこれは明示しているんです。どう明示しているかというのと、これは一般会計から繰り出しているんですから明らかに一般会計歳入歳出予算に編入するところ規定しているんです。条例の条文というのは、これではちょっと納得がいきません。ただ予算に編入する、これはやはりほかの基金条例見たら全部そうなっています。これはただ予算に編入するじやなくて、一般会計歳入歳出予算に編入

すると一項加えるのが本当なんです。そうでなかったら条例の体をなさない。この点に対するお答えを承ります。

それから、現金繰り替えてございますが、基金に属する現金をどこに繰り替えるんですかと質問しました。これに対する御答弁は一般会計です、こういうお答えでした。繰り替えは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えなければならない、歳計現金に繰り替えると思うんです。この点もう一点お答えをいただきたいと存じます。

それから、附則につきましては、四月一日じやなくて三月三十一日施行、この点は補正でやりたいといふこと、早く発足させたいという説明でございます。よくわかります。この点は了承いたします。

議案第十五号でございますが、市民運動場の「あらかじめ」といふ期間の問題、時間の問題、これは市長のほうから常識だといふことでございますが、市長の答弁ではございません、管理は教育委員会のほうだから常識でという市長の答弁じや——市長の権限外ですよ、市長の権限があるのは六、七、八条だけ、そうじやございませんか。常識でなんてとても——市民運動場にしても、柔剣道場にしても常識で直前に行っていいんですか、議会答弁としてはどうかと思いますが、この点は「あらかじめ」の時間、期間をおおよそで結構ですがお示し願いたい。そうでないと借りたといふって直前に行きますよ、一分ぐらい前に。そういうこともないとは限りませんよ。お答えいただきたい。

それから、次の六、七、八条で、特殊なケースだからこれは教育委員会じやなくて市長でと条文でうたっている。これはわかり

ます。これは減免措置だけじゃなくて使用料そのものも、市長さんさっき減免だからおれがやるんだというお答えですが、そうじゃなくて使用料まで市長の権限に属しているんですから、これはこれで打ち切りますが、よく頭の中に入れておいていただきたいと思っています。

それから、さらにちょっとお伺いしたいと思いますが、簡単ですが、なぜ柔剣道場にしてもその他にしても市民外の人から五割増して取っているのにプールだけは備考欄を設けてないのか、その理由をごく簡単に結構ですお聞かせ願いたい。言うならばせっかく温水プールと五十メートルプールあるんだから、市外の人からはほかと同じように五割増しの料金をいただいたほうがよくはなからうかと考えるんですが、この点に対するお答えをいただきたいと思っています。

以上です。

（「休憩願います。」との声あり）

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後四時 十分 休 憩

午後五時 零分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

会 議 時 間 の 延 長

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本日の会議時間は、議事の都合によりこの際あらかじめこれを延長いたしたいと思ひます。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって本日の会議時間は延長することに決定いたしました。

○市長（半澤良一君） 石井議員さんの御質問にお答えをいたします。

確かに、御指摘のように部ができますとその傘下にあります課は、地方自治法第百五十八条の第七項でございまして、分課でございまして、部のみを記載すべきでございまして、部課を併記すべきではないというふうに考えるわけでございます。

それから、今回提案いたしました行政組織条例につきましては、他市との条例等も十分研究いたしましたして、これで十分な条例だと考えているわけでございます。他市の場合にはほとんど同じような形式でございまして、御了承をいただきたいと思ひます。

部ができたために判こ行政にならないかというお話でございまして、課長に対する専決処分条項の範囲を広げることによりまして、判こ行政の悪弊はなくなるだろうというふうに考えております。

それから、十一号議案についてですが、館山市の職務分類に関する規則の別表第三に部長を入れるということは、石井議員さんのおっしゃる通りに運営で行うということでございますので、新しい十一号の条例をつくったほうがよりベターだというふうに考えるわけでございます。どんな条例もなかなかベストというものはないわけでございますので、運営でやるよりも条例を定めたほうがいいと私は考えるわけでございます。

それから、議案第十五号でございまして、提出者が長でございまして、市長として御答弁申し上げたわけでございます。

たとえば、プールのようなものは切符を買えばその際に許可されたことになり、またあのプールを利用して大会を開く——大きな大会になれば半年も一年も前から準備をしなければいけないわけでございますので、一年前から予約するということもあり得るわけでございます。そういう意味で常識的にと申し上げたわけでございます。教育委員会としてはやはりそれにふさわしい規則をつくりたいというふうに考えているようでございますので、その点につきましては教育委員会のほうから御答弁申し上げます。○学務体育課長（黒川邦保君） 十五号議案についてお答え申し上げます。

四条の「あらかじめ」は、ただいま市長から言いましたように、先ほどお言葉のございましたような一分前から、あるいはひと月前とかというような許可申請期間を規則で考えさせていたのだと思います。

第二点の別表一、二にございますプールに関する市外者の五割増しにつきましては、プール使用につきましてはその識別に困難な点がございまして、別表一、二に明記いたしませんでした。

○市民課長（吉田清一君） お答えいたします。

一番目の基金の額を定めて運用するということ。これはほかの基金関係はそういう形ではないかというようなお話でございしますが、これは自治法の二百四十一条にございますけれども、「特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。」というものを受けてやったものでございまして、いわゆるこのうちの定額の資金を運用する、こういう種類のものでございます。

それから、第四条関係でございます。一般会計、ただ予算で定めるところによる、と——予算という言葉しか書いてございまして、おっしゃる通りに確かにはっきりと入れたほうが適当であったかと思いますが、一応厚生省等の指導案もこのような形でございまして、これで提案をしたわけでございます。

なお、五条関係も同様でございます。

以上でございます。

○一四番（石井輝久君） 御質問申し上げます。

大体御答弁によりまして、あとは総務委員会の付託の審議にゆだねることになるわけでございますので、最後若干の質問をしてみます。

行政組織条例のことでございますけれども、説明資料をいただいております。それを見ますと、行政組織条例はさっき言ったように三条で、部、室の規定を定めておりますが、参考資料を見ますと明らかに部課設置条例の中に水道課が含まれていたのが水道課は勝手にどこかに行っちゃってしまっている。こういうことを私どもはおそれるんです。部課設置条例にちゃんと水道課というものが規定されておる。しかしながら部課設置条例が廃止されて行政組織条例が発足する。それで部、室ができる。そして部、室のもとに各課が配分される。これはいいです、御説明で、部の分課としての。その中に水道課がございしますか。水道課はどこに行きましたか、御説明を承りたいと存じます。この点が一つ。

それから、判こ行政は専決処分で繁雑さをなくすというたたいまの市長の御答弁でございしますので、それは結構でございます。

これは次の別表の第一との関連でございすけれども、こういうことは市長はどうお考えでございししょうか。考え方を簡単に承りたいと思いますが、市長ももちろん御存じだろうと思ひますが、かつて「天は人の上に人をつくらず人の下に人をつくらず」、これは慶応義塾を創設した福沢諭吉の有名な言葉でございす。市長は、そう言つちゝあれですが、慶応という私学じゝなくて官学御出身でございすから、こういうったものじゝなくて官庁機構の格付け、号給、こういうものを重視するのではなからうかというふうな感を深くするわけでございす。そこでこの点に關する低次元とか、次元の問題でなくして、私はあえてつくらなくてもいい特一とかというものととの関連で御心境を、御所見を承りたいと思ひのでございす。

やっぱり、数十年間の役所生活をやつて、さつき黒川議員からも発言がございましたけれども、それぞれ市政進展のために身をなげうって仕事をやつてこられた。そこで家族は妻子があります、夫の行動に一喜一憂しているわけです。そしてそこでまた格付け、課長会議でみんな一緒にやつていたのが彼は格付けが上がつた、これはそれだけにとどまらなひんです。「天は人の上に人をつくらず人の下に人をつくらず」、この点に關する御所見を承りたいと思ひのでございす。

専決事項のこととお伺いしように思ひましたけれども、総務委員会の審議にゆだねることといたしまして省きましよう。

もう一つ、この点をお伺いしたいと思ひます。別表第一との関連で、一体市長さん本当にこの格付けをして別表第一をつくり、三部一室制をつくるということ、これを庁内職員全体として歓迎

してゐるとお考えになつておられるか。また同時に市民のコンセンサスがはたして得られるとお考えになつてゐるのか。この点について御所見を承りたいと存じます。

あとは基金制度でございすけれども、ただいまの説明でそれ以上のことはお伺いしませんでした、これは条文としては明らかに欠陥の条文です。予算に編入するといつたつて、一般会計歳入歳出予算に編入すると、こうしなれば、ただ予算に編入するでは欠陥としか言ひようがないんです。しかしこれはただいまの厚生省の指導でそうだというからそれで結構でございす。打ち切ります。

さらに申し上げますならば、繰り替えの条文にしてもそうです。先ほど一般会計に繰り入れると言つたけれども、歳計現金に繰り入れるというのがそりなんです。そうでなければいけないです。でもこれもまた厚生省等の御指導のもとで、市民課長さん一生懸命におつくりになつた条例案でございすので、あえてこれ以上は質問はいたしませんけれども、御指摘しておくだけにとどめます。

市民運動場でございすけれども、「あらかじめ」というのを規則で定めるといふこととございすけれども、この条例は四月一日施行でございす。ゆっくりしてたら間に合ひませんよ。その点いやがらせでいつてゐるんじゝなくて、規則といつたつてちゃんとしていただきたいと思ひますが、これは要望にとどめます。

それから、館山市民外の人、プールは裸だから識別困難、確かに裸で識別困難だけれども、しかし柔道、剣道だって識別が明ら

かだとも言えないと思うんです。これは将来の検討課題として、乏しいあれだし、五十メートルプールだって自衛隊にやってもらってようやく使えるようになった、しかも一般会計から繰り出している、そういうときですから市民以外の人から五割増しで取るのは当然だと思っています。識別困難だから取らないんだということではなく、将来の検討課題としていたいただきたいと思っています。

以上をもちまして三回目の質問を終ります。

○市長（半澤良一君） 御答弁申し上げます。

水道課の件でございますが、現在でも部課設置条例の中の第一条を御覧になればおわかりのように水道課は入っていないわけでございます。水道課は地方公営企業法第七条によりまして、館山市水道事業の設置等に関する条例の中で水道課を三条二項で設置をいたしておるわけでございますので、決して現在の条例とただいま提案している条例とは矛盾をいたさないわけでございます。

それから、部制に關しての御質問でございますけれども、官庁機構につきましても私の考え方ということでございましたが、官庁機構という一つの組織体、しかも指揮、命令系統の一貫した有機的な組織だというふうに考えております。やはりおのずから命令をする者と命令を受ける者とのいわゆる上下の關係がどうしても生ずるだろうと思います。それがもしお説のように「人の上に人をつくらず人の下に人をつくらず」というような考え方を適用すれば、あらゆる組織を全部解体しなければならぬ。個人ばらばらが同じ立場で仕事をするということ、そういうことはあり得ないと思います。まして「人の上に人をつくらず人の下に人をつくらず」というのは、人間の人格性の問題でございまして、組

織の問題とは一切關係ございません。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一四番議員君の質問を終わります。したがって、以上で通告者による質疑を終りました。通告をしない議員で何か御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（吉田勇治郎君） ただいま議題となっております議案第十号乃至議案第二十二号の各議案は、お手もとに配付してあります。議案付託表のとおりそれぞれの所管の常任委員会に付託します。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第二、議案第二十三号乃至議案第二十六号昭和五十二年度館山市一般会計及び各特別会計補正予算を一括して議題といたします。

議案第二十三号 昭和五十二年度館山市一般会計補正予算（第三号）

議案第二十四号 昭和五十二年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第一号）

議案第二十五号 昭和五十二年度館山市国民宿舎特別会計補正予算（第二号）

議案第二十六号 昭和五十二年度館山市ユースホステル特別会計補正予算（第一号）

質疑応答

○議長(吉田勇治郎君) これより質疑に入ります。

通告がありますので順次発言を許します。一八番渡辺軍治郎君。

(一八番議員渡辺軍治郎君登壇)

○一八番(渡辺軍治郎君) 私は五十二年度一般会計補正予算に対する質問を四項目、特別会計で国保関係について二、三質問したいと思ひます。

第一点は、二六ページの二〇節で精神薄弱者施設収容扶助費についてです。二百六十三万四千円の減額になっておりますが、説明書では二名の者が収容先がないということで見送りになっております。この精神薄弱者の施設に収容することがかなり困難な状態にあることはわかりますが、二名の者が該当する先がなかったということでは非常に気の毒に思ひますので、この二名の該当者がその後収容施設に入れるようになってゐるのかどうか、またそういう見通しがあるのかどうかお伺ひしたいと思います。

次に、二七ページ三項二目の一三節児童措置委託料について四百五十五万五千円計上されておりますが、これは五十二年度に保育単価の改定があつたので増額になっているのではないかと思います。この点についてどのくらいの値上げになっているのか。これはその点だけお聞きすれば、一般会計当初予算の中でもこの問題を通告してありますので、そこでまたこの問題は取り上げていきたいと思ひます。どのような値上げになっているかをお聞きしたいと思います。

三三ページの二項三目の一九節県道改良舗装工事の負担金が二百七十二万五千円計上されておりますが、この県道はどこなのか。五十三年度にも六百万円の県道舗装に対する負担金が出ておりますが、私が質問したい趣旨は、県道というよりな、県道であつてもこれは館山市だけが利用するということではなくて、市外やあるいは県外の車やそういうものが利用してゐるので、館山市だけが利益を受けるそういうことになっているのかどうか、そのへんをお聞きしたいと思います。

三九ページ四項一目一五節の富崎幼稚園の建設工事の請負費の四百四十一万円の減額補正ですが、説明書では設計面積の減少と云ふことですが、その理由をお聞かせ願ひたい。

次は、国保会計五三ページ、これは歳入の面の四千四百万円の減額補正ですが、それと繰越金七千九百六十一万九千九百九十九円が計上されております、これと関連してお尋ねしたいのは、五六ページの六款一項一目の予備費についてですが、二千六百六十五万円、補正前の予備費は三百万円ですが、二千六百六十五万とかなり多くの予備費が計上されておりますが、その理由についてお伺ひしたいと思います。

この、私が質問する趣旨は、保険税で四千四百万円減額してゐるといふことは、五十一年度の繰越金が七千九百六十一万九千九百九十九円であるのでこういう減額補正が出てきたと思ひますが、しかし歳出面で予備費二千六百六十五万円を計上してゐるのはどういふ関係か、こういう関係がわからないのでその点を質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) ただいまの渡辺議員の御質問をわめて細かい数字にわたつておりますので、私が総括的な御答弁を申し上げるすじあいではなからうと思ひますので、各担当課長より説明いたさせます。

○福祉事務所長（越路良夫君）　まず二六ページの精薄施設についての御質問についてお答え申し上げます。

その後引き続き施設と鋭意折衝中でございますが、なにぶん収容量との関係がございまして、いまのところまだ見通しがつかないわけでございますが、なお努力をし、なるべく早い機会に受け入れを予定をいたしております。

なお、二七ページの関係でございますが、委託料四百五十万円の関係でございます。これにつきましては五十二年度の引き上げ幅は平均いたしますと九・五％の引き上げでございました。

以上でございます。

○建設課長（飯田治男君）　三三ページの一九節負担金二百七十二万五千円でございますが、県道館山長尾線、館山白浜線、南安房公園線、布良港線、国道一二八号線、和田丸山館山線等の排水整備並びに舗装新設に對しまして、総事業費二千六百九十三万三千円に對しましてその負担金が六百七十二万五千円で、当初四百万計上してございますのでその差額二百七十二万五千円を今回お願いした次第でございます。

○庶務施設課長（汐崎政光君）　三九ページの富崎幼稚園の工事費の減でございますけれども、富崎幼稚園は富崎小学校の中にあるわけでございます。小学校の運動場の面積は文部省の基準に對しまして四八％ということに狭いところに小学校、幼稚園とも建つておるわけでございます。そういうことから、小学校、幼稚園ともそうでございますけれども、設計にあたりましてはその面積をとめて文部省基準に近い数字にもっていきたい、こういうことからこのように配慮をいたしたわけでございます。

予算編成時点におきましては、一応幼稚園面積は文部省の基準でございます二百九十平米を予定したわけでございますが、そういった小学校の校庭を広くとりたい、それからあそここの地理的な条件、そういったものを勘案いたしますとどうしても二百五十しかとれないといったふうな状態がございまして、設計の面積を変更せざるを得なかった、といったことが面積減の理由でございます。

○保健課長（吉岡政雄君）　国保会計の五三ページの国民健康保険税と七款の繰越金、これに對応いたします五六ページの予備費についての御質問でございますが、五三ページの一款国民健康保険税は昨年の六月市議会におきまして四千四百万円これが減額の御議決をいたしておりますので、今回最終予算でございますので予算計上させていただいたわけでございます。

それから、七款の繰越金でございますが、七千九百六十一万九千円、これも五十一年度の決算剰余金が一億九百六十一万九千円余でございました。当初予算には三千万円が計上されてございます。そういうわけで未計上分といたしまして七千九百六十一万九千円を今回計上させていただいたものでございます。

それに対応いたします五六ページ予備費でございますが、二千六百六十五万円をここに計上してあるのはなぜかということでございますが、この増につきましては保険給付費におきまして一応今回支出が増加されるということで補正をお願いしてございますが、なお現在の時点では十二月までの支払い分しか確定されておられません。一月分の請求がまだきておりませんので一月以降の状況、それと二月から実施されております医療費改定九・六％で

ございますが、これの波及効果等まだ不確定要素がたくさんございますので、この支出が予算をオーバーいたしますと、最終支出の確定日が五月になりますので、それを見越しまして今回予備費といたしまして二千六百六十五万円を計上させていただいた、そのようなことでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 二六ページの精薄者の施設収容の問題については、これは二人の問題ですけれども、気の毒な家庭にある人ですから、努力するということで、今後収容所に行つて収容施設に収容されるよう努力していただきたいと思ひます。この点については質問を終わります。

それから、保育単価の改定が五十二年度九・五円、これは当初予算にも保育措置費が計上されておりますので、通告の中でこの問題を取り上げておりますから、当初予算の中で合わせて問題にしていきたいと思ひます。これは五十三年度でもかなり前年対比では差が出ておりますので、当初予算の中で問題に取り上げたいと思ひます。

それから、三三ページの県道の舗装工事ですが、この点についてはかなり一般の車、館山市だけではなしに市外や県外の車の通る県道の排水、舗装というようにすることに對して、館山市に受益の限度で負担金というものはかけられてきていると思ひますが、館山市だけが利益を受けるということには該當しないのではないかと。市外や県外の車が通るといふような非常に広域性が、かなり広がっているわけでございます。だからずっと前に県道に對する負担金をとったとき、現在の状況で負担金をとっているといふことでは、そこに違いがあるのではないかと。交通量にしても非常

に多くなっていますから、そういう点で受益の限度がかなり公共的な、一般的なそういうことになっているので、館山市だけが利益を受けるといふようなことでは問題があると思ひます。

なぜこれを問題にするかというと、地方財政法の九条では地方公共団体が施行するそういうような仕事に對してはその公共団体が全部負担するというのが原則として九条にあるわけです。二十七条には県の行う事業でその区内の市町村が利益を受ける場合のことが――これに對しては負担金は取れないと思ひます。各市町村は、全部県の仕事で利益を受けないような市町村は一つもないわけです。それでその上に立つて、県の行う建設事業については受益の限度で負担金を取ってもいいということが財政法の二十七条に規定されているわけです。しかしこういう場合には県は市町村の事情をよく聞いて議会の議決を経なければいけないといふことになっているわけです。これは九条の原則があるから二十七条では事情を聞いて、そして県議会の議決を経なければ、そういう負担金は決められないことになっているわけです。ですから、実情をよく聞くといふことは、いまの県道は館山市だけじゃなしに市外や県外の車が相当入ってきて利用しているといふことが最近特に多くなっているといふことから、そういう問題をやっぱり話として負担金をもっと引き下げる努力をすべきだと考えますが、この点をお聞きしたいと思います。

それから、富崎幼稚園の請負費の問題ですが、これは当初計画した二百九十平米から二百五十平米に減らさなければいけないといふのが、運動場の面積を四八〇程度にするといふことが、これが一つの何ていいますか、狭い運動場をできるだけ広く利用した

ということだと思いますが、この点についてはある程度うなづけますが、幼稚園の最初の計画をやはりかなり縮めたわけですよ、二百五十に。それで幼稚園の保育をやっていく上で支障がないのかどうか。その点をお聞きしたいと思います。

それから、国保会計の問題ですが、予備費に二千六百六十五万円計上していますが、この内容については一月以降、あるいは二月に医療費が上がって、そのためにというそういう御答弁ですが、歳出を見ますと保険給付費は二千三百七十七万円計上してあるわけです。結局この補正予算は三月いっぱいを見通して二千三百七十七万七千円の保険給付費を計上しているんです。答弁では一月あるいは二月医療費が上がってそのためにこの予備費を計上したといっていますが、この予算では二千三百万円そのためにここに計上したわけでしょう。その上で二千六百万円の予備費を計上したということとはちょっとわからないんです。その点もう少し詳しく説明してもらいたい。

○建設課長（飯田治男君） 県道の負担金の関係でございますが、渡辺議員さんのおっしゃることも確かでございます。私どもも館山の土木事務所管内に土木協議会というのがございます。その土木協議会を通じて県のほうに負担率の軽減を毎年申請しております。なかなか県のほうも財政事情思うようにいかないの、いままでどおりの負担でお願いしたいということでございますけれども、今後も極力負担の軽減については県のほうに要請してまいりたいと考えております。

○教育長（安田豊作君） 富崎幼稚園を狭くして差し支えないかという御質問にお答えいたします。

第一番に小学校と同じ棟に共用できるという立場にあります、そういう点と現在六十名ですが、二教室つくりまして、一教室は普通の教室、一教室は一倍半の広さをもっております。そのほかに職員室、便所、玄関、廊下とあるわけでございまして、ふだんの教育には十分だと思われ、さらに一学級ふえても運営できるといふ、こういう見通しでございます。

○保健課長（吉岡政雄君） 予備費のことでございますが、保険給付費等は集計いたしましたしてやっておりますけれども、なおかつ不確定要素がたくさんあると申しておるわけでございます。現実の問題として非常に一月から三月までの不確定要素が多いと申し上げてございます。ということは、九・六の値上げの幅というのは平均でございまして、御承知のとおり値上げのおもなものは入院関係でございます。入院になりますとやはり相当な支払いに對するウエイトがかかってまいりますので、そういうことでいまのところ請求書がまいりますからではわかるわけですが、現時点では請求書がまいりますのは、五月にならないと三月分が、四月にならないと二月分がこないというよりなふた月遅れてまいりますので、そういうわけで私ども予算化したいのでありますけれども、もしそれが三月以降に支払いになりますので予算がないと払うことができなくなるわけでございますので、そういうことを考えまして一応予備費として計上させていただきたい、こういうことでお願いしてあるわけでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 県道舗装の負担金については、これは先ほど話したとおりですが、市のほうでも努力するということですから、この問題は状況の変化、そういうものを見て、市財政を

圧迫する負担金というものをできるだけ減らしていくというのが市の財政的な観点からみて当然だと思ひますので、その点はやはり財政法にきめられていゝとおりやっぱり県と市との話し合ひを詰めてお願ひしたいという事で質問を終ります。

富崎幼稚園の問題は、一学級ふやすという事で、大体六十名の収容人員これは十分確保できるといふゆとりもあるようですから一応了承いたします。

それから、国保関係でこれは問題だと思ひます。医療給付が一月から三月までふえるなら当然医療給付の予算をふやすべきです。二千三百万を計上しているわけです。なぜ予備費に計上しないで保険給付費の中に計上しなかつたのか。そこがわからないんです。

予備費というのは――大体目的がはっきりしているんですから、医療給付費の財源に充てるために繰越金があるわけです。当然これは充てられるはずなんです。予備費に組むか、保険給付費に組むかという事で、いま答弁になつたことでは、医療給付費がもつとふえるからそれで予備費を組んだ、こういう御答弁でしょう。医療給付費がふえるならば、医療給付費を二千三百万じゃなしにこれにプラスして二千六百万の組み入れた予備費を入れるべきが妥当じゃないですか。予備費の性質からいって、不測の支出が出る場合にある程度予想して予備費を組むというのが財政法のためまえじゃないんですか。その点がどうもはっきりしないんですが、いままでの答弁で、この点について御答弁をお願いしたいと思います。

○保健課長（吉岡政雄君） 御説明いたします。

保険給付費は一応数字の上の積算に基づきまして、このくらいあとあればよろしいんじゃないかというところで、一応保険給付費は二千三百七万一千円ですか、計上させていたでいるわけでございますが、これはあくまでも数字の上から一応考えた額でございまして、なおかつ先ほどからお答えいたしましたとおり不確定要素がたくさんある。たとえば大きな長い病氣の人がいたかもわからない、三月いっぱいかかるかもわからない。そういうわけで不確定要素がたくさんございまして、将来決算時期におきましてあまり不用額を残したくない、こういう考え方もございます。一応この線でいかれるのではなからうかというように考え方を持っておりますが、なおかつそういうふうな大きな病氣が出た場合には多額の支出が要求されます。その場合に私どもにははかり知れないところでございまして、不測の支出に対処するためにやはり予備費として計上させていただきたい、こういうふうな考え方でございまして、ひとつ御了承願ひたいと思ひます。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一八番議員君の質疑を終ります。

次、一五番議員辻田 実君。

（一五番議員辻田 実君登壇） （拍手）

○一五番（辻田 実君） 五点について御質問をいたしたいと思います。

まず第一点は、債務負担行為の補正でございます。土地改良区におきますところの事業につきまして受益者負担が八千四百二十一万円あるわけでございますけれども、これに對しまして総予算が三億三千六百万円でございしますから、最初から受益者負担の区分がありながらこれを借り入れをして、なおかつ長期にわたり

まして約二十年近くかかって返済するわけでございますが、償還年賦が八百九十万ということでございますから、その総トータルにおいては利息が六・五厘ということでやすいものの絶対数からいけば倍額を返さなければならぬ。元金の倍を返す、こういう結果になるわけでございますけれども、こうした方法はどうかというわけでこういう方法をとるのか。受益者負担の場合に金融公庫から借りなくとも、ある程度当初において負担を幾らか出して、おいて将来の金利等の問題を対処する、こういうことはできないのかどうなのか。この点についてちょっと理解に苦しむわけでございまして、その点についての御説明をいただきたいと思うわけでございます。

次に、二八ページでございますけれども、予備費の中におきまして三百万の不用額というか、減額になっておるわけでございますけれども、この数字は当初予算の千三百万から比べますと二割強のものでございますけれども、これについては説明によりますと受診者が見込みより下回ったためということになっておりますけれども、しかしながら治療ではございませんであくまでも予防ということでございますから、この面についてはやはり所期の目的を達成するような努力が必要ではないか。そうした努力というものがすでにこの段階において放棄されたような感じじゃないか。もちろん結核なりがんの検診というものは時期的なものがあるから、二月、三月でもって急速に上げるという性質のもではないかもしれませんが、私はこの予防行政について態勢的にやはり不十分さがあるんじゃないかというような感もいたすわけでございますけれども、こうした点についてはどうかお

伺いする次第でございます。

三番目に、三〇ページの四目畜産業費でございますけれども、一節飼料費が五十万補正されているわけでございますけれども、これは説明によりますと入牧牛の増加による、このような説明であるわけでございます。私はこの点については入牧牛が増加することについては非常に結構なことだ、このように思っております。したがって、どのくらいの数がふえたのかということが第一点。第二点につきましては、飼料費につきましては当初予算で六百万、それが五十万ふえるわけで、すから約一割方ふえているわけでございますが、九款一項四目の農林水産使用料、当初予算において千二百九十六万円の予算が組まれておるわけでございますけれども、入牧牛がふえれば、一割方ふえれば、自動的にここにも使用料というのとは上がってくるんじゃないかと思えます。どうして飼料代だけ牛がふえたということでもってふえて、収入というのが上がってこないのか。ふえたものについてはただでもって入れただけではなかるうかと思えますから、この点について収入等の関係からいって説明が不十分じゃないか。なおちょっと説明の入牧牛の増によるということだった使用料もふえる、こういうふうに思われるわけでございますけれども、この点についてちょっと理解に苦しみますので御説明をいただきたいと思うわけでございます。

次に、三六ページ一〇款二項一目一八節備品購入費でございますけれども、これにつきましては約一千万の校用器具費が計上されているわけでございます。教育環境の整備を図るため児童用机、いすの購入でございます。私はこうした大規模な、一千万をこえ

る、机とかいすというものはやはり長期的な教育計画、教育の施設拡充計画の中でもって当然行われていくべき性質のものじゃないか、かように思うわけでございます。予算が出てきたからということであるうと思ひますけれども、補正予算の中でもってこうしたものを一千万からのものを組んでいくというのは何か財政運用において正常じゃないような感もするわけでございます。

これは、同時に一〇款二項三目のそのうちの小学校建築工事請負費これが三千万減額になってゐる、特に館山小学校の講堂改築につきましての減額、これに伴ひまして一つは地方債への切り替え、一般財源の減額、こういう形の中に出てきてゐる、あくまでもこの数字は二千五百万円の地方債を借り受けることによって、そしてこの小学校の机なりいす、こういうものを購入していく、こういう起債依存、こういう形ではないか。この起債依存ということは、補正予算の中でもってこのような形の起債というものは私は組むべきじゃないんじゃないかという感じがするわけでございます。起債は借りられるだけ借りておいたらいいたいというのは、五、六年前の高度成長時におけるところの事情であつて、今日においてはやはり国の政策として公共事業の推進については景気浮揚の面、さらには地方財政の赤字を地方債によつてまかなえ、こういうような行政指導があるからといって、このように長期計画に対して予算をおかしてやるということとは行きあたりばつたりという感がするんじゃないかと思つて、教育行政についてこのような形がとられるということについては私はあまり教育姿勢として好ましい状況ではないんじゃないか、このように思うわけでございます。いまするけれども、この点についてはどういふ教育姿勢なのか。

今後こういうような形でもってこしかけとかいす等が、そういう什器備品を予算が浮いたから、起債をあれてとれるからやっていくんだ、こういう形をとっていくのかどうか、これを前例として。

そのことは、同時に中学校費の机やこしかけについては百八十万という一割しかない、単に予算運用上こうしたのである。中学校のほうの机が補充が少なかったんではないか、かように思われるわけですけれども、こうした教育施設充実に対するところの計画案、こういうようなものについての姿勢について御質問申し上げる次第でございますので、よろしく御答弁をお願いいたします。

○農水産課長（佐野甲子郎君） 第一点の債務負担行為の補正でございますが、この借入につきましては六十二年の十二月まで据え置き期間もございまして、土地改良区の方で申すにはやはり金額的な変動もございまして、長期で返済するような形をとりたい、このようにございまして。

次に、三〇ページの畜産費の飼料代の五十万円でございますが、当初九十頭予定してありましたが九十四頭——四頭ふえたようなわけでございまして、いま御指摘のように当然使用料の増という点は考えられるわけでございまして、今後はそういう形でやるようにいたしたいと思ひます。

○保健課長（吉岡政雄君） 恐れいりますが二八ページにおもどりいただきたいと存じます。四・一・二の予防費の委託料でございます、確かに三百五十八千円の減額でございます。二二〇〇の減額でございますが、私どもといたしまして一生懸命住民の方々に検診を受けてくださるよういろいろな手を使いましてPR

しているところでございますが、結果的に現時点におきましてわかつておりますのは結核八五・五％程度、がん検診につきましては七三％程度、こういうふうな受診率になっているわけでございます。一番多いがん検診でございますが、これは私どもが計画時これだけの人はぜひ受けていたきたいということで予算化するわけでございますが、結果的にこのように減額しなければならぬということ、私どものPRの方法等もやはりもう少し勉強しなければならぬのではないかと考えております。

そういうようなところから、五十三年度の実施にあたりましては現在のところ十年間の反省をいたしまして、六十歳以上の方が、がんの病気で亡くなっている方が百人に一人の割合で亡くなっているということから、本年度は一月の半ばから個人宛てに御通知差し上げましてぜひ受けていたきたい、このような通知を差し上げております。これは市と安房医師会と保健調査会、こういうものでぜひ受けていたきたい、それから安房医師会のほうからも別な方法で個人通知を差し上げておる、こういうようなことで、ぜひしていただきたいということで、現在五十三年度事業をやるべく目下四月一日から始まるものでございますので、いま進められておるところでございます。

いずれにいたしましても、平均千人に一人のがん発生率でございますが、六十歳以上の方は百人に一人というようなことになっておりますので、私ども保健課といたしましてもそういう年代の方々を重点的に五十三年度はやっていたきたいと考えまして、現在もそういう方向で進んでおりますが、自分の健康は自分で守るというような意識の向上といいたしうか、そういうことを保

健婦、住民の方々ともどもこれから勉強していききたい、そのような結果から、今回は受診率がこの程度であったもので、今回補正をお願いした、このようになったわけでございますので、よろしくお願いしたいと思っております。

○庶務施設課長（汐崎政光君） 三六ページの一八節の備品購入費関係の一千余万円の御質問がございましたが、その前にただいま御質問の中で出てまいりました館山小学校工事に關しましての不用品額、予算減額の八百九十二万の件でございますが、この工事費残としまして減額を今回計上いたしました八百九十二万七千円、これは予算編成時点におきましては建築関係業者並びに国等の指導を得まして一応工事費の計算をするわけでございますが、その関係から生じました執行残がこの金額でございますまして、工事費と今回計上してございます備品購入費の千七十五万五千円、これはなんらの関係がございませんことをまず申し上げたいと思えます。小学校費の備品購入費の千七十五万五千円、これは子供たちのつかうております机、いす、これを買いかえをしようとするものでございますけれども、学校の子供のつかうております机、いす、これにつきましては現在古いものは大正年代からのものがありまして、相当いたみがはげしうございます。そういうしたことから昭和四十三年度にそのすべてについての買いかえを計画して、十年計画でいままですんできたわけでございます。しかしながら現在の時点におきまして、小学校においてはその買いかえの済んでおりますものが五一％、中学校においては八四％、こういった経緯をたどってきたわけでございますが、今回これを四月の新学期から全部の生徒すべて新しい机、いすに入れかえよう、こうい

ったことから新たな発想としてこの計画を立てたわけでございます。これによりまして小学校、中学校の児童、生徒四月からすべてが新しい一人がけの机、いす、これが使用できる、こういふことでございます。

○一五番(辻田 実君)　あまり言いたくはありませんけれども、補正予算の質問については――先ほども一八番議員に対して市長はこまかい問題なので私のほうから云々といいましたけれども、補正予算の提案は市長が行っているわけなんです。いままでですと、市長があれして、各論についてはそれぞれ課長が提案しましたから課長からいきなり答弁ということもあり得るわけですから、今回の場合はただ一人しか、市長が提案していったんですよ。その市長がまず第一問について答弁するのが当然でもって、その他必要に応じて関係課長から、職務をいろいろと分限してあるわけですから、それを指名してやらすべきであって、これはちょっとそういうことじゃ私は無責任だというふうに思うわけでございまして、その点については一考をうがしたい。議会と市長というのは議場においては対等であるわけですから、そう軽々しく分けられては困るわけです。責任をもって御答弁いただきたい。そこで、再質問に入りますけれども、まず第一項の債務負担行為につきましては、据え置きがあるということと、長期にわたるといふ有利性があるというところについては了解いたしましたので、これは市の行政指導なのか、有利性があるから、こうしたほうが農業の面からいいですよという農業振興の指導として打ち出していったものか、それとも土地改良区がこういうところでもってこうしてもらいたいからということで、応じてきたもののなの

か、この点についてひとつお伺いをしたいと思うわけでございます。

それから、二番目に机並びにいすの購入についてでございますけれども、この点について四月から全部入るといふことについては非常に結構なことだというふうに思います。この点についてはようやくみんな一律ということでもって非常に大きな成果だといふふうに思います。この点については了解いたすわけでございます。

ここで、私は当初から市長に聞きたかったわけでございますけれども、補正予算の財源の捻出というものが、ほとんど財源の原資、これが起債の振りかえの中でもって出てきているんじゃないか、こういうこと。これが起債をなければ、今回の一千万というものも当初から予定していた補正財源ではないわけでございますから、この補正予算の三七ページの学校建築費の中において総体として地方債三千二百九十万円を得ることによって、そして一般財源さらには国庫支出金、こういうもののこの支出がこの項において減ってくる。したがってこれらの一般財源が一千万の机を買う、こういう源資を生み出してきている、こういう予算構造になっているんじゃないか。

その点等において、これは地方債がいいとか悪いとかというのは、当初予算の中において多くの論議をしたいと思うわけでございますので、この点については申し上げませんけれども、そうした財政運用の中から生み出されてきておるんじゃないかという点で、そういう意味では教育の備品購入費、そのものの項については何ら関係はなかったけれども、予算総体として予算編成をさ

れた市長そのものについては、起債の中から生まれてきたということについては、この小学校の面と総体的な予算ということでは関連があるのではないか。そういうやりくりで生まれてきたものじゃないかというふうに質問したわけでございまして、この点についてはどうなのか。

今後この種の問題については、こういった補正等の中でできるだけ起債を借りていく中で、一般財源の源資を確保して、そしてその都度教育とか農林とか、そういう面の新規事業にふり当てていく、こういう方向なのか。たまたまこういう形で出てきたのか。そういう点についてひとつ御答弁いただきたいと思ひます。

○農水産課長（佐野甲子郎君） 債務負担のことですが、これは安房中央土地改良区のほうから依頼がございました。

○市長（半澤良一君） どうも何か机やいすを買ったことが批難されているようでございますけれども、やはり財政運営をしていく中で、常に予算を編成する場合に過大な見積もりはしない、安全を予算を組みたい、そしてその中で財源の余裕が出てくれば、特に教育問題に関しては優先的にやりたいというのが私の方針でございます。そういうことで余裕財源を出すように努力して、そしてやっているわけでございます。余裕財源が出たからやるわけではないわけでございます。

○一五番（辻田 実君） 問題の趣旨、質問の趣旨をよくとらえていただきたいと思うんです。先ほどから机を買ったことを批難しているわけではございませんよ。もうちょっと質問をよく理解していただきたいと思ひます。

私は、ここで言っているのは、確かに机を全部入れるというの

は十カ年計画の中でもってずっとやってきてある、こういう問題は本来は当初予算の中でもって組まれて消化していくべきである。しかし補正予算全体から質問しているわけでございまして、財源を生み出すというのは税収入があつたとか、そういう形じゃなくて起債というものに振りかえていくという中、起債というのはいろいろな考え方があられるけれども、しかしながら五、六年前は起債というの是一般財源のような形でもって借りられればという時代であつた。しかし今日においては公共投資、それから地方財政の赤字は借金でやりなさいという、このことについては国会においても地方自治体においても、あまり借金、借金でやっていった場合に返済とかそういう面で非常に困るんじゃないか。この点については十分検討していかなければならぬ、こういう地方行政の問題点がある。

そういう中において、今回の場合もここでもって財源を生むということは、同時に借金をして生むという、こういう姿勢じゃないか。こういう形の中でやりくりしなければならなかったのか。こういうことを質問しているわけでございまして、今後この種の基本的な長期計画に基づいてやっていくところの設備強化については地方債等を繰り入れながら、地方債をとらえた時点でもって補正していくという姿勢を原則とするのかどうなのか。こういう面については地方債というのは返さなければいけないわけですから、私が主張しているのは地方債について、ここでもって防音政策等なければ一般財源の中二千九百万を支出していけば地方債の借金は減るわけでございますから、来年の予算の中でもって、そういうことも一理あるんじゃないか。そういう点について質問

したわけでございまして、地方債、地方債という中でもって財源を生み出し、その生み出す中でもって基本的な政策をやることに
ついては今後も継続されるかどうかということについて質問して
いるわけでございますから、その点について御答弁いただきたい
と思います。

○市長（半澤良一君） 通告質問のときにもお答えいたしましたけ
れども、現在の館山市の財政状況の中で決して起債の総額とい
うものは危険な状態ではない、現在公債比率は六・四％でござい
ます。私は積極的に起債を起して事業を行っていきたいと考
えておりますが、もちろんその場合には辻田議員の御心配にな
るような、将来にわたって公債比率が二〇、三〇％になるよう
なことを、長期的な計画のもとに行っていくつもりでござい
ます。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一五番議員君の質疑を終ります。
次、一六番議員安西益男君。

（一六番議員安西益男君登壇）

○一六番（安西益男君） 三点について伺いたいわけですが、
最初は総務費の七目防災対策費の一五節工事請負費六十万円、こ
れは災害避難場所の標示板の設置、こういうことでございまして、
これは指定されておるところの十九カ所へ設置するという御説明
でございますが、六十万、そして十九カ所ということになります
と、大体三万円くらいが一カ所、相当しっかりしたものと思いま
すけれども、大体決まっておるわけでございますから、十九カ所
について簡単に結構ですが、ひとつ場所をもう一遍確認したいと
思いますので、その点よろしくお願いいたしたいわけございま

す。

さらに、避難場所について新設、今後どのような計画を進めて
いかれるのかという点、その二点についてお聞かせいただきたい。
三二ページ商工費三目観光費 九節の補助金二百万円の減額、
これについてでございますが、これは五十二年度当初予算の
うちに確かに説明では駅前の観光案内所の移転に伴う補助金とい
うふうに聞いておりましたけれども、そうでなかったかどうか。

説明資料では、観光案内所から職員を引き上げたので、協会が
独自で運営するようになったので、そのために人件費としてこの
補助金を組んだけれども、観光協会とたまたで解決しないままに
減額になったというふうに説明資料にはありますけれども、この
点についていずれであったかということについてお聞かせいた
したい。

それから、次の三七ページ、三九ページの教育費であります。

三目の一五節学校建設費、ともに小中学校の一五節でございま
すが、これは先ほど説明ありましたけれども相当額減額になってお
るわけです。千四百四十九万、中学においては五千余万、先ほどの
説明ですと執行残であるということのようでございますけれども、
さらに説明資料では設計ないし入札残によっておりますが、
こういったことについて御説明いただきたいと思います。

○社会開発課長（山口 一君） 防災対策費の一五節の関係でござ
います。災害避難場所の標示板設置工事ですが、お話のござい
ましたように一応十九カ所を予定しております。場所といたしま
しては一応問題となるであろう旧市と申しましょるか、北条、館
山、那古、船形、四地区の十九カ所を一応予定しております。

今後の見通してございますが、一応財政状況等勘案しながら他の避難場所の標示も考えてまいりたい、このように考えております。

○商工観光課長（中村正雄君） 三二ページの観光協会に対する補助金二百万円の減額でございますが、御指摘のように昨年の四月から観光案内所業務を含めまして観光協会が自主運営をするというところでございましたけれども、御案内のような状況から職員採用をするまでに至りませんでしたので、該当金額二百万円の減額をお願いした次第でございます。

○庶務施設課長（汐崎政光君） 三七ページの一五節工事請負費でございます。この減額はただいまのお話のように入札残でございます。

○一六番（安西益男君） この避難場所の、どの程度のものか概略を教えてください。

次に、大体市街地が中心になるうかと思いますが、いづごろから次の増設といえますか、そういった計画を、お立てになる計画はあるのか。

それから、案内所の件についてですが、たしか先ほど申し上げましたように案内所を移転するので、というふうに聞いたと思っていたんですが、その点間違いでしゅうか。

○社会開発課長（山口 一君） 標示板の規模と申しましょうか、高さが約百七十センチメートル、横が約九十センチメートル、この程度の大きさのものでございます。なおタン張りにして、カラーのペンキによってその場所を標示する予定でございます。

今後の見通してございますが、新年度に入りましてから先刻申

し上げましたように防災会議等予定いたしておりますので、この中で検討してまいりたい、そのように考えております。

○商工観光課長（中村正雄君） 駅前案内所の関係でございますが五十一年度末までは市の職員が二名案内所で業務を行っておったわけでございますが、この職員二名引き上げて協会の職員を二名採用して業務を行う予定であつたわけでございますが、先ほど申し上げましたような状態から、減額をいたしました次第でございます。

○一六番（安西益男君） これは過ぎたことでございますので、市の職員が二名派遣されておつた、案内所以外にいろいろと使つていた、使つていたという面が確かにありましたので、そういうことは、今後はなからうと思ひますけれども、そういった点は十分対処されて進めていただきたいということで、私の質問をこれで終ります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一六番議員君の質疑を終わります。

次、一四番議員石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）

○一四番（石井輝久君） 五十二年度の一般会計——特別会計は触れませんが、最終補正予算について若干の御質問を申し上げます。

まず、第一点に、先般三月三日でございますが、市長から施政方針——これは、施政方針というのは昭和五十三年度の施政方針でございますが、この中で合わせて五十二年度の一般会計補正予算その他一般議案、特別会計等々の提案理由の説明があつたわけでございます。承っておりますと、これは具体的に申し上げますと三ページの一七款市債、これは補正額七千万円でございます。

次が二ページの六款地方交付税、これは補正額六千二百萬一千円、これだけ合わせますと一億三千三百萬一千円になるわけでございます。今回の補正額は同じ三ページの最下欄を見るとわかりますが、補正総額は一億六千余万円。ただいま申し上げました市債と地方交付税合わせると一億三千三百萬、補正総額の八割二分九厘を占める額になるわけでございます。これは全く提案理由の説明の中に欠落をしてあるわけでございます。今後こういったこと——これで御当局としては、こういった提案理由の説明でよろしいとお考えかどうかまずお伺いをいたします。

第二点でございますが、一一ページでございます。歳入歳出補正予算事項別明細書総括の歳出の部でございます。これは事務的なことで大変恐縮でございますがお伺いをいたします。これを拝見いたしますと、補正額についてでございますが、補正額の財源内訳がございまして、この補正額の財源内訳、これは特定財源として国県支出金、地方債、その他とございますが、これがすなわち三つの項目が補正額の財源内訳でございます。とすると、これを合わせるとこの欄の三番目の欄、つまり補正額、この数値と合致しないんです。つまり補正額の財源内訳は国県支出金、地方債、その他特定財源、この三つに限られてあるわけでございます。こういう予算書の提出でよろしいかどうかお伺いをいたします。

次、三番目でございますが、一二ページでございます。第六款地方交付税一目地方交付税十億四千四百二十四万円、これは当初予算計上額でございます。全額普通地方交付税だったはずでございます。今回の補正追加額六千二百萬一千円は歳入の補正額合

計一億六千三十五萬三千円に占める割合が三割八分七厘と非常に大きくございます。この金額は市債の七千百万円に次いで二番目でございます。この交付税の増額につきましては私は当局の当年度における御努力を多とするもので評価をしてあるわけでございます。ところで当初計上されました十億四千四百二十四万円、この普通交付税の交付の狂いの事情についてお聞かせを願いたいのでございます。これは確かに当初全額十億四千四百二十四万円全額普通交付税であったはずでございます。この狂いの事情について御説明を承ります。

四番目でございますが、一八ページでございます。一七款市債ここで補正を七千百万しておりますが、これで昭和五十二年度市債総額は七億四千七百四十万円になるわけでございます。さすがに借金財政。本年度最終予算額は五十九億七千二十六萬六千円になろうとしているわけでございます。ただいま申し上げました七億四千七百四十万円の市債、これが占める割合は一・五二％の構成率、かなり高率と言わざるを得ないのであります。しかも市債当初予算計上額は三億五千三百九十万円だったわけでございます。これだと当初予算歳入合計五十二億二千余万円に対して市債の構成は見ますとたしか〇・〇七弱、そして一見まことに健全な予算計上だったようにみえますが、さすがに年度末にきて逆転してこれだけ見ると一見何か非常に財政が不健全になっているような感を抱くわけでございます。ところが内容をさいに拝見いたしますと事業債が実質的に見られる、そして昨年度に比べますと、評価の仕方をいたしますと月とスッポン、非常に今年度のほうが充実をしていると私は評価をいたしますが、この市債に関します

市長の御所見を伺いたいでございます。

なお、市債につきましては、明日五十三年度当初予算の質疑で触れますが、いづれにしても当年度の市債に関する市長の御所見を承りたいのでございます。

次、五番目でございますが、歳出に移りまして二二ページでございます。二二ページの二款総務費中一項総務管理費六目企画費一億八千七百五十二万五千円ですが、これは当初計上額が一億八千七百五十二万五千円でございますけれども、いまここにまいりまして一般財源で二千七十九万二千円の減額をしておるわけでございますが、これには年度末にきて二十万からの減額補正をするというのはよほど大きな事情があったのか。これはなにしろ従来と違ひまして、款項目節の執行部からの御説明が全くなかったんでちょっとこの点お伺いをいたします。

次は六番目でございますが、二七ページでございます。三項児童福祉費中二目の児童措置費、これの補正で三百一十万円を増額補正しておるわけでございます。一方におきますと国県支出金百二十九万一千円が減額されておるわけでございますが、国県支出金が減額をされた理由について承りたいと存じます。

なお、合わせまして、特定財源中その他の三百八十八万五千円の増額の補正でございますが、この点もその他という内容をお聞かせを願いたいと存じます。事務的なことで大変恐縮でございますが何わせていただきたいと存じます。

第七点でございますが、同じ二七ページの一つ下の三目保育所費一億七千四百六十六万四千円でございますが、これは当初計上で一般財源が五千三百六十七万四千円だったわけでございます。それが三月

前の十二月補正で百九十九万三千円を減額いたしましたわけでございます。そしていままた八百九十二万五千円の減額を年度末にきてするわけでございます。それで、そうでありながら総額——つまり補正前の額、補正額、計の欄でそれでいて一億七千四百六十六万と大差がないわけでございます。こちらで何か数字をつくっているやに伺われる、そういう感を深くするのでございますが、あるいはそうでないかもしれませんので、その間の事情を御説明を承りたいのでございます。

次、八番目でございますが、二九ページでございます。四款衛生費の中の三項水道費でございます。一目水道施設費についてお伺いするわけでございますが、これは当初予算で五百五十万円の国県支出金を見込んでおったわけでございます。同時に当初予算で、一般財源でここに五百五十万と出ていますが、当初予算では一般財源として一億四千三百一十七万七千円を計上しておったわけでございます。この年度末にまいりまして国県支出金の五百五十万当て込んだものが全額ゼロになってしまった。ここで一般財源をまた五百五十万円持ち出す、そして合わせて一億四千六百八十一万七千円にしているわけでございます。こういふのを予算の分析をいたします場合に、何かやっぱり数字をつくるというと言ひすぎかもしれませんけれども、国県支出金を当て込む、これは見込み違いでゼロになる、しようがないから一般財源で補てんをしてつじつまを合わせる。何かそういうったような感を、印象を受けるんですが、その間の事情について御説明を求めます。

次の質問ですが、三一ページでございます。六款農林水産業費中第一項の農業費中五目農地費について伺います。年度末にまい

りましてこれまた国県支出金二百十六万二千円、それから特定財源のその他で十五万八千円、年度末にきてこれだけ減額になっておりますが、これの事情と。それに対してここにまいりまして、やっぱりここで一般財源を七百二十六万一千円持ち出して、年度末ここにきて、三月十日を過ぎてこの年度末にきて一般財源を持ち出さなければならぬ緊急性があるのか。しかも、この場合国県支出金は打ち切られている、こういった事情について簡単に結構でございますが、御説明を承りたいのでございます。

次は四〇ページでございます。一〇款教育費五項社会教育費五目市民センター施設費でございますが、これはもちろん特定財源はゼロでございますが、一般財源を年度末にまいりまして、もう三月の十日を過ぎて、今日たまたま六百二十七万円の持ち出しをするような緊急性がはたしてありやいなや、簡単に御説明を承りたいのでございます。

次は四一ページでございます。一二款公債費でございますが、これは当初三億二千四百五十一万九千円だったのが三億九千七百三十七万八千円に増額されたわけでございます。内容を見てまいりますと、一目の元金この計数を見ますと一億一千十五万四千円、そして補正額が当初の一億一千万をはるかに上回る一億三千五百四十万八千円の補正をしようとしているわけでございます。そして合計で二億四千五百五十六万二千円、こういうことでございまして、一見全く異例と言わざるを得ないような予算措置に感じられます。しかし、これもまた先ほども申し上げましたが、内容をしさいに検討いたしてみますとこれは繰上償還金のほうにふり向けておる内容でございます、必ずしも批判するにあたらないよ

うに見受ける、むしろ予算技術上は非常にいい方向にいつているように見られる面が多いのでございますが、この点に關する財政上の根幹にあたる問題として市長の御所見を承りたいと存じます。将来の問題にも響いてくることでございますので、簡単に結構でございますから、明快なる御説明を承りたいのでございます。

次は同じくその下の欄二目利子でございます。利子を見ますとこれは補正額今度は逆に五千九百九千円の減額補正をしているわけでございます。これは要するに支払うべく予定していた利子が五千万浮いたということになるかと思つて、これまた評価ができるような感があるのでございますが、市長のこれに關します御所見を承りたいと存じます。

それから、同じくその下欄の三目の一時借入金利子でございますが、これまた一時借入金利子がいまここにきて、年度末を控えて千二百四十二万も減額される、こういった減額は、そして減額の内訳は一般財源でございます。これはちょっとめづらしい予算措置で、これまた財政の健全化に一步また二歩進めた感を深くするのでございますが、この間の御所見を市長から承つて、第一回の質問といたします。

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後六時五十二分 休憩

午後七時四十二分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 石井議員の御質問にお答えをいたします。

補正予算の歳入の説明がなかったではないかというお話でございますが、今回の定例会大変議案も多うございましたし、また時間的な制限もございますので、どの程度までこまかい点まで御説明申し上げたいのか、どの点を省略していいのか、なかなか判断がむずかしいところでございましたので、補正予算につきましては概観的な説明だけを申し上げたわけでございます。歳入はそうこまかい数字もございませんでしたので、大宗については予算書を御覧になれば大体おわかりになっていただけるだろうと、そういう意味で歳入につきましては奨学資金以外の問題につきましては御説明いたしませんでしたが、これもまたこれが完全だというような考え方をしておりませんので、今後御意見を承りながら今後の資料にいたしていきたいと考えております。

それから、市債についての考え方の御質問がございましたけれども、これにつきましては通告質問でもお答えいたしましたし、先ほどの辻田議員さんの御質問に対してもお答えいたしましたように、市債は市財政運営上の大変大きな財源でございますので、市債を全然起こさないという市町村はほとんどないわけでございます。そういう意味で市債は積極的に起こしてしかるべきだと思っております。そういうわけでございますが、ただ問題は将来の長い見通しをもってそれが大きな財政負担にならないように、限度を超えないように常に気をつけなければならぬと思っております。いろいろな基本的には市債を大いに活用いたしたい、しかもいろいろな事業はすべてやはり当然後代の人が負担すべき性質のものが多分にあるわけでございますので、市債の活用ということは当然だろう、そういうふうに考えております。

それから、質問の第十一点目の公債費の件でございますが、これらにつきましては予算の説明資料でもはつきりいたしておりますように利率の高い九%以上というような市債を早く繰上償還をいたしまして、安い市債を起こしまして、高い公債を返したい。市の財政を健全ならしめるためにそうした方法をとったわけでございます。

それから、質問の第十二点目でございますが、利子が大幅に減っているという件でございますけれども、これは起債利子がやくなるであろうということを予想いたしまして、なるべく起債の時期を遅らせまして、利子が安くなった時点で起債をいたした結果でございます。

以上、私の御答弁すべき部分は以上のとおりであります。

○財政課長（山田俊康君） 一一ページの歳出の補正額の財源内訳が合わないではないかという御指摘でございますが、補正額の財源内訳、特定財源と一般財源になっております。その表で——大変申しわけございませんが、補正額の財源内訳の線の引き方がちょっと間違っております。大変申しわけございません。特定財源は国県支出金、地方債、その他、補正額財源としては特定財源と一般財源とに分かれます。その合計ということで一億六千三十五万三千円ということになります。大変申しわけございません。それから、交付税の当初計上との狂いということでございますが、交付税の計算いたします時点は十二月から一月、二月でございます。新しい交付税の施行令等もまだ公布されていない時点に五十二年も五十一年と同様の算定方法によって行われるのではないだろうか、それに加えて地方財政計画の伸びが一〇%でござい

したので、一部市町村分と県分に分けた場合に都道府県分のほうが多少多くなるかというようなお話しがありましたけれども、多少全体の伸びとしては少なめに押えたはずであったのに、実際にふたをあけてみたら県分の伸びのほうが多かったというのが実態でございます。その実態の把握は都道府県分において人件費部分が非常に多いということでそのように……。

それから、衛生費の二九ページの水道費にかかります財源の関係でございますが、毎年度水道事業経営市町村に対する補助金の交付要綱に基づいて前年度の建設改良費の補助金として一般会計が水道会計へ支出した額の三〇もの範囲内で補助金を交付することになっておりました。従前いただいていたわけですが、五十二年度から高料金対策ということにそれらが変わってまいりましたので、五十二年度については当初見込みましたものが高料金対策に該当しなくなりまして、減額せざるを得なかった次第でございます。

○市長公室長（小倉澄男君） 二二ページの企画費の減額の理由につきまして御説明申し上げます。

これは広域市町村圏組合の負担金が当初一億七千二百二十五万六千円計上されてあったわけでございますが、広域市町村会計におきまして、この補正予算の説明資料にも書いてございますとおり、総務費関係夜間待機施設関係におきまして二百五十七万一千円、それからこれは国から特にいままでの夜間待機施設に対します補助率のアップによる、補助金の増額によります減でございますが、二百五十七万一千円の減、総務費でございます。それから火葬場運営費におきまして百十五万七千円、消防費で二千百

十六万六千円の減額の決定がみましたので、このたび広域市町村圏組合負担金を一億四千七百三十六万二千円にいたしたいということで、この差額二千四百八十九万四千円を減額いたしましたための減でございます。

○福祉事務所長（越路良夫君） 二七ページの児童福祉費関係について申し上げます。

財源内訳におきまして児童措置費が百二十九万一千円の減の関係でございますが、これは児童手当の国県の支出金が減、これは扶助費にございますように支出予定額の減によるもの影響によりまして、この児童手当の国県が九十六万七千円の減。なお私立の保育園の年令別支弁額の影響によりましてこの減がございまして、この合計額百二十九万一千円の減ということでございます。

それから、三百八十八万五千円のその他の増でございます。これは私立の保育料、これは保護者から徴収するものでございますが、これがやはり年令階層等による変更がございましてここに三百八十八万五千円の増が見込まれたわけでございます。それに伴う財源増でございます。

なお、三目の保育所費でございますが、その他の八百九十二万五千円の減でございますが、これはやはり措置児童の基準単価による増により国県の増、なお私立の保育園同様負担金でございますが、保育料の増によるものの影響を受けまして、そのものが一般財源の減につながったわけでございます。

以上でございます。

○農水産課長（佐野甲子郎君） 三一ページの農地費の補正額の財源内訳の二百十六万二千円の減につきましては、これはライスセ

ンターの事業費の補助金の減でございまして、当初概算見積もりで出した額と決定した数字との差額の五〇％に相当する分でございます。

次に、その次のその他の十五万八千円につきましては、これは農地舗装の分担金でございまして、当初千百五十万八千円見込みましたのが千七十六万七千円でおさまりましたので、その差額でございます。

次に、一般財源をいまごろになってどうして追加するかということでございますが、広瀬橋と稲排水路につきまして事業費の設定が遅れましたので今回お願いした次第でございます。

○社会開発課長（山口 一君） 四〇ページの市民センターの工事費の関係でございますが、センター前広場の舗装工事等を一応予定したものでございますが、これの必要性ということでございますが、一応御承知のとおり雨など降りますと、非常にあの広場がぬかりまして、利用者が不便をきたしております。利用者のほうからも強い要望がございまして、この際舗装工事等実施いたしたいと、そのように考えている次第でございます。

○一四番（石井輝久君） ごく簡単に再質問いたします。

施政方針の説明とそれから補正の提案理由の説明とはおのずから性質が違ふと私は思うんです。ですから施政方針と提案理由の説明は別個に、同じ冊子であっても当然性質は別のものであるかと思ひます。ことに今回のように各款項目節の御説明を議場で全くいただいてないとなると、市長の提案理由の説明をお伺ひして予算書の内容を知る以外に方法はないわけです。したがってこれは将来の問題として、なるべく、いまのような形態で議会が推

移していくとするならば、市長の提案理由の説明はやっぱり歳入はこれこれです、主なものとは地方債、交付税、これは何％で構成比はこうでございます、そして歳出はこうでございます。いま市長が挙げられたのは歳入では奨学資金たった五百万、これを筆頭に説明しよう、これはただいまも指摘しましたように交付税は六千二百万もあるわけです。そして市債と合わせて一億三千三百万も補正額はあるわけです。にもかかわらず奨学資金の五百万を筆頭に挙げてそれで歳入の説明、これは歳入の説明とすれば本末が顛倒していると私は理解しますが、市長は先ほどの御答弁で必ずしも完全でないで将来の問題としてということでございますので、ひとつ将来の問題としてお考えをいただきたいという要望で質問を打ち切ります。

それから、第二番目の質問でございますが、線の引き方が——予算書を提案してきまして線の引き方が間違っていたから申しわけありませんという——予算書を、これは真剣に審議できません。すでにけさも市長が訂正を登壇しておやりになった。先般は施政方針で二十六号議案が全く欠落している。そして予算書を見れば財源内訳で線が間違つて——線が間違つていて予算書が通ると思つていいのか。これは、一一ページのあれはどうするんですか、一体、間違つていってわれわれに線を延ばせというんですか。提案はあなた方ですよ。どうしてくれるんですか。合わない、全く。

それから、第三番目の質問ですが、御説明で了承いたします。四番目の市債でございますが、先ほど市長が積極的に長期見通しをもって市債を活用したいという御方針を述べられましたけれ

ども、確かに現在の逼迫した地方財政のもとで、特に自主財源が乏しい館山市で、結局一方で交付税に頼り、一方で市債に頼っていく、これは公債費が増高していくのもある面ではやむを得ないと思うんです。ですから活用の方でございましょうけれども、ちなみに、昭和五十三年度当初予算で明日また市債に係して御質問したいと思いますが、今回の補正で五十九億七千余万円で五十二年度最終予算がつくられたわけでございますが、市債の比率を見ますと構成比三・五二％になると思うんです。ちなみに、どうですか、市長じゃなくて財政課長さんでも結構ですが、五十二年、五十年度の最終予算の構成比は大体幾らだったか、わかったら事務的なことで恐縮ですが、お示しを願いたいと存じます。

以下、あとは大体了承いたしますが、市民センターの施設費でこれは年度末で、ここへきて予算を可決するのが最終日、ここで可決したものが年度内に消化できますか。御説明はよくわかります。私どもも朝市に行くこともありますから、雨の日など難渋をきわめることはよく知っていますけれども、年度内消化の確信があまりかどうか、もう一遍お伺いします。

あとは一応了承いたしますが、二点の歳入歳出事項別明細書の総括の歳出の、一一ページでございしますが、これはいかがお取り扱いになりますか。議案をあなた方が全部撤回して訂正してお出しになりますか。どうされるんですか。お伺いします。

○市長（半澤良一君）一一ページの補正額の財源内訳につきましましてはまことに申しわけございません。あしからず御了承いただきまして、このまま御審議をいただきたいと思います。

追加いたします。補正額の財源内訳の欄を、先ほど財政課長が

説明しましたように線の引き方を訂正いたしましたして、御審議をいただくようにお願いいたします。

○社会開発課長（山口一君）センター広場の工事でございますが、年度内施行できるように努めたいと思います。

○一四番（石井輝久君）逆にもう一遍御質問しますが、この議会の最終日が二十七日、年度内余すところ三日、年度内消化するよう努めますで、三日間で消化できるとお思いになっておられるんですが、あまり議場で質疑を——何て言いますか、はたしてそういう答弁で三日間で執行を消化できますか。それが一つ。

それから、これは三回目の質問ですからもう一遍、ただいま市長からございましたけれども、市長さんまことに言いつらいことを言うようですが、少数精鋭主義もようございましょう、それからまた格付けのあれもようございましょう、特一等級もようございましょう、しかしながら施政方針で欠落をし、そして補正の一般会計補正予算第三号の第二条の項でわざわざ訂正しなければいけない、そしてまた事項別明細書の歳出の項で線の引き方を間違っている、線の引き方が間違っている、これは重大問題ですよ。

これは申すまでもなく補正額の財源内訳、これのトータルが補正額と合致しなければいけない、当然でございせんか。それがはみ出している、一般財源が。それで訂正して、これは議長訂正もようございましょうけれども、将来の問題として議会に提案する議案としてははなはだもって不的確なものですよ。欠陥商品ですよ。商品ではない、欠陥の議案ですよ。これは将来の問題として何とかしてもらわないと、はいそうですかでは済みませんよ。それで格付けもいい、特一もいい、少数精鋭主義でございす、こ

れは私には納得できかねますよ。

以上二点についてお答えをいたしたいと思います。

○市長（半澤良一君） ただいま一ページの問題につきましては、議長さんにお願いをいたしましたところでございますので、私からの御答弁差し控えたいと思います。

それから、市民センター広場の舗装の件でございますが、設計その他を一応契約のための準備をいたしておきまして、可決していただきまして直ちにやらしたいと思っております。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一四番議員君の質疑を終わります。

議案の訂正

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

ただいま質疑中に、一一ページの繰引きの誤りについて市長より訂正方の申し出がありました。これを許可することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって訂正することに決しました。

以上で通告者による質疑は終了しますが、通告をしない議員で何か御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（吉田勇治郎君） ただいま議題となっております議案第二十三号乃至議案第二十六号昭和五十二年度館山市一般会計及び特

別会計補正予算は、お手もとに配付してあります議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

延 会 午後八時十四分延会

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明三月十四日午前十時開会といたします。その議事は議案第三号乃至議案第九号昭和五十三年度各会計予算の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

一、議案第十号乃至議案第二十六号

二、会議時間の延長

三、議案の訂正

